



統合レポート 2018

2018年12月期

GLASS FOR FUTURE





「統合レポート2018」の発行にあたって

日本電気硝子では、2015年度からESG情報開示の充実化を図ってまいりました。2017年度には、「統合レポート」に名称を改め、開示レベルをさらに向上させました。

「統合レポート2018」においては、新中期経営計画「EGP2021」の成長戦略を重点的に紹介し、また、当社の事業活動と持続可能な開発目標(SDGs)のつながりを明示しています。「世界一の特殊ガラスメーカー」の実現に向けた企業価値向上の取り組みを、分かりやすくストーリー化して編集していますので、当社に対するご理解の一助としてご活用いただければ幸いです。

代表取締役 社長 松本元春

Contents

価値創造		ESG	
会長メッセージ.....	2	ガバナンス.....	28
日本電気硝子の歩み.....	4	役員紹介.....	34
日本電気硝子の価値創造プロセス.....	6	CSR基盤.....	36
日本電気硝子のモノづくり.....	8	環境.....	38
バリューチェーンを通じた社会との関わり.....	10	多様性.....	43
研究開発.....	12	地域.....	46
製品・技術.....	14	その他の取り組み.....	48
経営戦略		財務・会社情報	
社長メッセージ.....	16	経営成績および財政状態などについての分析.....	50
財務・非財務ハイライト.....	22	10年間の主要連結財務データ.....	52
事業分野別概況.....	24	連結財務諸表.....	54
		会社情報.....	59

わたくしたちは、“文明の産物”の創造を通して
社会に貢献するという創業の精神を、
企業理念の底流をなすものと位置付けています。

企業理念

「ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。」

わたくしたちは、創業の精神を企業活動の根本に据え、持続的成長を図るべく企業理念を定めました。

ガラスは、材料設計・溶融・成形・加工といった技術により、さまざまな特性や機能を持たせることができる優れた素材です。
ガラスの持つ新しい可能性を引き出し、社会や生活をより快適に、より豊かにしたい、そんな想いを込めています。

スローガン

GLASS FOR FUTURE

目指すべき企業像

「世界一の特殊ガラスメーカー」

わたくしたちは、特殊ガラスの分野で、人材、技術、モノづくりにおいて世界一の企業になることを目指しています。

同時に、従業員が仕事に誇りを持ち、企業活動を通じて社会に貢献する存在でありたいと考えています。

わたくしたちの考えるモノづくりは、自然との共生を基本として、

最先端の技術開発、最高水準の品質、高効率の生産、潤沢な製品供給を実践することです。

大切にしている価値観

- **お得意先第一** : お得意先のご要望を理解し、そのご要望にどこまでもお応えすること。
- **達成への執念** : 執念をもって、課題を為し遂げること。
- **自由闊達** : 前例にとらわれない自由な発想と、部門や世代にとらわれない自由な発言を尊重すること。
- **高い倫理観** : いかなる局面においても、常に高い倫理観を持って誠実に行動すること。
- **自然との共生** : 自然と共存することを常に意識し、環境負荷の低減に努めること。

編集方針

● 対象組織

日本電気硝子グループ会社国内12社、海外15社を対象としています。一部集計範囲が異なるデータについては、集計範囲を記載しています。

● 対象期間

2018年度(2018年1月~2018年12月)

なお、定性的情報については、2019年度の情報も一部掲載しています。

● 発行/次回発行予定

2019年5月発行/次回2020年5月発行予定

● 参考にしたガイドライン

IIRC「国際統合報告フレームワーク」など

● 情報開示の考え方

当社は、グループ企業行動憲章において「適時、適切に、必要な企業情報を開示するとともに、広く関係先とのコミュニケーションを図ります。」と定めています。これを情報開示の基本姿勢におき、株主・投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様へ、適時、適切に当社グループに関する重要な情報を開示してまいります。

● 予測・見通しに関する注意事項

この冊子に掲載されている計画、見通し、戦略などのうち歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらの情報は、公表日現在入手可能な情報であるか、または合理的と判断される一定の前提に基づき作成されています。従って、さまざまな要因によりこれら見通しと大きく異なる結果になりうることを、ご承知おください。

歴史と経験から学び、 今後も「自然との共生」を大切にしながら、 豊かな未来を切り拓きます。

日本電気硝子は、2015年12月に企業理念体系を定めました(P1)。

その中の「大切にしている価値観」のひとつとして位置付けているのが「自然との共生」です。

そこには、1949年の創業以来積み重ねてきた歴史と、その過程で得られた経験が込められています。

「自然との共生」の原点

私たちが大切にしている価値観のひとつ「自然との共生」とは、自然と共存することを常に意識し、環境負荷の低減に努めることを意味します。この中には広く地域社会との共生も含まれています。これを大切にするようになった原点は、過去の藤沢工場と滋賀高月工場と直面した環境問題にあります。

徹底した環境設備、地域との調和を目指す

きっかけとなった藤沢工場と滋賀高月工場

1960～70年の日本は高度経済成長の時代であり、産業全般にわたる生産規模の急速な拡大の時代でした。その結果、エネルギーおよび資源の大量消費による排ガス、排水および産業廃棄物の急増を招き、「公害」が全国的に社会問題化したのです。

1959年に開設した藤沢工場は、数年後には5窯となり生産の増加と共に騒音も増え、ばい煙等も多くなり工場近隣の方々から苦情を頂くようになりました。騒音対策として音源をコンクリートブロックで囲い、窓は遮音性の高いガラスブロックに替え、工場を周回する防音塀を建てるなどの対応を行いました。また1963年には、排ガスによる樹木の葉枯れ被害が町内会より行政へ陳情されました。行政により排ガスの亜硫酸ガスがその原因であるとされ、排出

濃度が規制値以下であっても、除去対策をとるよう指導を受けました。当社は対策書を行政に提出し、高架煙突の建設、さらには燃料を硫黄分の少ないA重油に転換するなどの対策を講じました。日本のガラス業界で初めてばいじんの除去に電気集塵機を使用し始めたのもその頃でした。あわせて、徹底した環境設備、フッ素フリー、工場周辺の整備や緑化等を行うことで徐々に収束に向かい、1982年に地元行政が立会人となり、近隣住民の方々と和解することができました。

藤沢工場では開設以来、高度経済成長の流れに乗る一方で、近隣への配慮・環境対策などを十分に行わなかったことが、環境問題の発生につながったと痛感させられました。藤沢工場は、その後、藤沢事業場へと名前が変わり、2014年にその使命を終えました。跡地には今日の法律で認識される土壤汚染がいくつか存在しており、現在、近隣の方々には不安のない形にするため土壤改良を進めているところです。

一方、1964年に開設した滋賀高月工場では、白黒ブラウン管用ガラスの生産が軌道に乗り出した1966年の春、桑畑の葉に褐色の斑点がつくという苦情が近隣の農家から寄せられ、翌年には、桑を食べた蚕の発育不良などの苦情も頂くようになりました。そして、桑の葉の斑点は排ガス中の硫酸ミスト、蚕の発育不良は排ガスのフッ素が原因である

ことが判明しました。

この問題に対しては、低硫黄燃料の使用、蛍石（フッ化カルシウム）の不使用、排ガス洗浄設備の導入等、あらゆる手を打ちました。しかしながら、完全には除外できず、原料中に含まれる微量のフッ素までも管理することによってようやく解決に至りました。

当社はこれらの環境問題によって地域に大きな被害をもたらし、近隣の方々に多大なるご迷惑とご苦勞をかけてしまいました。私自身、今も近隣の方々には大変申し訳ないことをしたという思いを強く持っています。私たちは、こうした負の歴史を決して忘れてはなりませんし、その反省の上に立って工場を運営していかなければならないと考えています。

徹底して自然を残してきた 能登川工場での取り組み

当社は、藤沢と滋賀高月の苦い経験を教訓として、1971年に開設した能登川工場では、徹底して環境に配慮した新たな時代のモデル工場を目指しました。公害防止設備には当時の最新技術と設備を採用し、さらには町と「公害防止に関する協定書」を締結し、町内17箇所にばいじん測定器を設置しました。

能登川工場では、開設当初より地域の方々との密接なコミュニケーションに努めました。工場のレイアウトについては、生産活動に使う場所以外は徹底してそのままの自然を残すことにしました。工場中央を流れる小川は工場建設当時の姿をそのまま残し、かつて村の長老が工場見学されたときには「子どもの頃、遊んだ時のままだ」と言っていました。また、工場に隣接する河川周辺の「河辺林」を借り上げ、自然のままの姿を維持し、そこに生育する植物の保護にも努めています。そして、新たに緑地を作る場合

には、芝生を張りヒマラヤスギが並ぶ人工的なものではなく、地元鈴鹿山系に育つ森のような「潜在自然植生」の考え方を採っています。いずれも、今日の「生物多様性」に通じるものであり、環境問題以降は、こうした考えを工場運営に積極的に取り入れてきました。

これからも、社会から認められる企業を目指してまいります

国連が掲げる社会的課題「持続可能な開発目標SDGs」に対して意識的に取り組む企業が増えています。しかし、当社は、40年以上も前から、社会との共生、自然との共生、そして過去の負の歴史を引き継ぐという精神を持ちながら事業を運営してきました。

企業は社会の許しがあって存在しています。地域企業であれば工場の周りが社会ですが、グローバルに活動する企業ならば世界全体が社会です。自社の利益の追求だけでなく、社会的問題にも対応しなければ企業の存続は難しくなってきました。

藤沢と滋賀高月で経験した失敗、そしてそれを克服してきた歴史、また、能登川工場の開設におけるコンセプトを忘れることなく、中身を伴ったものとして、「自然との共生」を実践していきたいと考えています。

日本電気硝子株式会社
代表取締役 取締役会長

有岡雅行



価値創造の軌跡

当社は、戦後の混乱が色濃く残る1949年、滋賀県大津市において社員数90余名にて創業いたしました。ラジオ真空管用ガラスに始まり、蛍光灯や医薬用管ガラス、ブラウン管用ガラス、高機能樹脂強化用ガラスファイバ、光通信や電子デバイス用ガラス、薄型パネルディスプレイ(FPD)用ガラスなど、時代のニーズに応じて生活をより豊かにするガラスを開発・提供し社会の発展に貢献してまいりました。これからも、ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して社会に新たな価値を提供してまいります。

1949年～

創業からの事業基盤固め

1949年、日本電気(株)から分離独立。創業当初は通信機やラジオ真空管用の管ガラスを手吹きで生産していましたが、管ガラスの自動成形に成功し蛍光灯用管ガラスなどの量産を軌道に乗せました。その後、タンク炉による連続生産へ移行し事業基盤を固めました。



創業当初の生産の様子

1960年～

ブラウン管用ガラスを柱に 特殊ガラス総合メーカーへ

1965年、念願のブラウン管用ガラス事業に進出。テレビ市場の急成長を背景に事業規模を拡大。この頃より、結晶化ガラス、ガラスファイバ、電子デバイス用ガラスなど多くの事業を立ち上げました。



ブラウン管用ガラスの生産開始

1990年～

海外展開の時代

1990年代に入り、ブラウン管の世界需要に対応するべくグローバルな生産供給体制を構築し、世界有数のブラウン管用ガラスメーカーに成長。1990年代後半よりFPDが台頭し、市場変化に対応して布石を打ち始めました。



Nippon Electric Glass(Malaysia)の設立

そして世界一の 特殊ガラスメーカーへ

2019年に、3か年の新中期経営計画「EGP2021」をスタートさせました。
"STRONG GROWTH"をスローガンに掲げ、業績の力強い成長とともに、人材、技術基盤、開発力の成長を図り、「世界一の特殊ガラスメーカー」を目指してまいります。

2015年～

さらなる成長を期して

さらなる成長を期して、2015年に新たな企業理念体系を制定し、2016年から3か年の「中期経営計画」に取り組みました。こうした中、ガラス繊維事業拡大のため、米PPG社から2016年に欧州、2017年には米国の拠点を買収しました。この結果、同事業はFPD用ガラス事業とともに会社を支える主力事業になりました。



米国ガラス繊維事業の取得

2000年～

FPDの時代

FPD市場の急成長に対応するため、2000年よりオーバーフロー法による液晶ディスプレイ用基板ガラスの生産を開始。基板の大型化や高品位化など、年々高度化するFPD市場の要求に対応しました。



液晶ディスプレイ用基板ガラスの生産ライン

2010年～

新たなる成長軸の構築

FPD用ガラスの成長が減速する中、高機能樹脂強化用ガラスファイバや医薬用管ガラスなどの事業を拡大。また、太陽電池用基板ガラスやスマートフォン用カバーガラス、蛍光体ガラスなどの新製品が上市され、ガラスリボンやゼロ膨張ガラスなどのユニークな製品の開発が進展しました。



ゼロ膨張ガラス ZERO®

当社は、「6つの資本」を活用しながら、ガラスの持つ無限の可能性を追求し、高付加価値でイノベーター的な製品を開発・供給することで社会に価値を提供しています。これからも、持続可能な社会の実現を目指して努力を続けてまいります。

主要なインプット

製造資本

固定資産
4,726億円
設備投資
493億円

知的資本

特許保有件数
2,081件
研究開発費
70億円

人的資本

従業員数
6,875名

財務資本

総資産
7,255億円
現金及び現金同等物
1,162億円

社会・関係資本

グループ会社
国内12社
海外15社

自然資本

電力
21,400TJ
水
9,880km³

日本電気硝子の強み

P8 日本電気硝子のモノづくり

企業理念

ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、
モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。

大切にしている価値観

- お得意先第一
- 達成への執念
- 自由闊達
- 高い倫理観
- 自然との共生

ガラスの魅力

ガラスは、元素の組み合わせや製法により多種多様な機能と形状を付与できる優れた素材であり、その質感や輝きも大きな魅力です。今日、当社のガラスは、板・管・球体・繊維・粉末・容器など、さまざまに姿や形を変えて、家電、自動車、情報通信、建築、医療など、あらゆる分野で広く活躍しています。

モノづくりの強さ

当社のモノづくりの強みは、最先端の基盤技術をベースとした製品開発と、創業以来約70年にわたり生産設備に蓄積された独自の技術にあります。同時に、環境への十分な配慮を通じて持続可能なモノづくりを目指しています。

組織・風土の強さ

当社では、創業以来、ガラスメーカーとしての質実剛健の気風に加え、経営トップと担当者との距離感が極めて近く風通しの良い自由闊達の社風が受け継がれてきました。これらが組織力や団結力、変化への対応力など、さまざまな面で企業の底力として形に現れ、会社の成長を支えています。

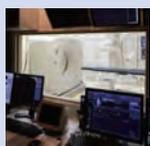
展開する市場



自動車・輸送



情報通信・
半導体



医療



ディスプレイ



照明



エネルギー



社会インフラ



家電・住設

社会に提供する価値

グローバルに事業を展開する企業として、SDGs※を踏まえたうえで、各国の状況に応じた課題解決に取り組み、より豊かで安心安全・快適な社会の実現を目指します。

環境負荷の低減

自然エネルギーの活用

情報通信技術の革新

医療の高度化

暮らしの安全性・
快適性の向上

交通・運輸の先進化

社会インフラ基盤の強靱化・
高耐久化

公正な労働環境と
次世代を担う人材育成

社会課題への対応

持続可能な開発目標 (SDGs)



再投資

※SDGs:「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称。貧困や気候変動といった課題について、2030年に向けた共通目標として2015年に国連で採択されました。

当社は、材料設計・評価、溶融・成形・加工にいたる幅広いガラスの基礎となる技術を長年にわたり育み、それらを設備の中に蓄積しつつ、新たな応用技術の研究開発を行ってきました。これらの研究開発を通じて、ユニークで高機能なガラスを生み出します。

最先端の研究開発

基礎研究

材料設計・評価

ガラスは、ほとんどの元素を取り込むことができる素材です。組成の調整により各種特性のバランスを考慮し、高い機能を追求します。原料構成の設計・試作溶融・加工・評価—その繰り返しのなかから、求める性能を発揮する最適なガラス組成をつくり出します。

当社では、ガラスに含まれる微量の特定有害物質 (RoHS指令) を分析する技術を開発し、2006年に試験所の国際認定ISO/IEC17025を取得しています。認定試験所の分析結果は全世界で通用するものと位置付けられ、製品の品質保証を確かなものにしていきます。

プロセス設計・開発

溶融

溶融炉設計や溶融技術において、燃焼制御および温度管理をはじめとする高度で繊細な操炉や環境負荷の低減を実現し、高品質なガラスを生み出しています。

成形

当社の特徴は、他社に類を見ない広範な成形技術を持つこと。個々の製品に最適な成形法を用いて高い寸法精度と生産性を実現し、多様なニーズに対応しています。

加工

加熱軟化させて再成形する、焼成により結晶化させる、膜をつける、精密に切断・研磨する、結晶や有機物と複合する—多彩な加工工程を経て、ガラスに新たな機能や特性を与えます。

製品化研究

研究開発部門、プロセス技術部門および新製品の事業化を担う部門が密接に連携を取りながら、製品化を推進し、「夢を形にする」研究開発を追求していきます。

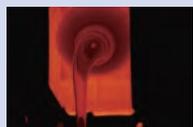
応用研究

- 精密成形・加工
- 超薄板成形
- 複合化 (薄膜・貼り合わせ)
- 超大型製板
- 結晶化

多種多様な形状と機能を持つガラス



板



管



球



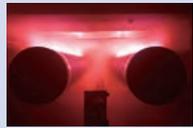
繊維



粉末



成型品



ハイブリッド製品

特殊ガラスが可能にする機能

- 光学的機能** 光吸収、波長変換、光学薄膜
- 電磁気機能** 絶縁、誘電、導電膜
- 熱的機能** 耐熱、防火、低温封着
- 機械的機能** 化学強化・結晶化による高強度化
- 化学的機能** 耐酸、耐アルカリ、徐放性
- その他機能** ガスバリア、樹脂・セメント強化

製品を展開する分野

拡大・強化分野



自動車・輸送

- 軽量化材料
- 自動運転
- 車載照明
- 車載カメラ
- 表示装置
- 各種電子機器



情報通信・半導体

- 高速大容量光通信機器 (5G対応)
- 次世代半導体 (小型高精細・高機能)



医療

- 先進医薬容器
- 先端医療機器・設備



ディスプレイ

- 次世代ディスプレイ (高精細・薄型軽量・フレキシブル)

戦略的育成分野



照明

- 次世代照明 (省エネ、高輝度・高出力)



エネルギー

- 再生可能エネルギーシステム
- 二次電池



社会インフラ

- 高機能防火設備
- 高性能構造材料 (安全・耐久・軽量)



家電・住設

- 高機能家電・住設材料
- 多機能壁材

”世界一の特殊ガラスメーカー”へ

当社は、バリューチェーンの各プロセスにおいて、事業活動による正の影響を強化し、負の影響を抑制するように努めています。企業価値の向上と社会課題の解決、そしてSDGsの達成に向けて、今後もステークホルダーとともに取り組んでまいります。

正の影響の強化				<ul style="list-style-type: none"> 1 ● 近隣地域への寄付活動 ● 社会的弱者への支援 (韓国等) <hr/> <ul style="list-style-type: none"> 3 ● 健康経営の推進 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ● 滋賀県立大学寄附講座 ● 科学教育イベント(出前授業等) ● びわ湖フローティングスクール事業支援 <ul style="list-style-type: none"> 4 ● 各拠点工場見学の受け入れ ● 障害者雇用・職業訓練 ● 社員教育研修制度、自己啓発制度 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> 1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに
	原材料	サプライヤー	調達物流	操
負の影響の最小化	<ul style="list-style-type: none"> 12 つくる責任 つかう責任  <ul style="list-style-type: none"> ● 資源の有効活用 ● 水・原材料のリサイクル ● 環境負荷物質の低減 	<ul style="list-style-type: none"> 1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に     <ul style="list-style-type: none"> 18 ● 紛争鉱物への取り組み ● 児童労働禁止 10 ● 英国奴隷法への対応 16 ● 購買基本方針(オープンかつ公平公正な取引)の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を    <ul style="list-style-type: none"> 7 ● グリーン調達ガイドラインの徹底 12 ● 梱包材料のリサイクル推進 13 ● モーダルシフトの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を實現しよう 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を     <ul style="list-style-type: none"> ● 有害物質を使用しないモノづくり 3 ● 大気・水質・土壌の汚染防止 ● 安全衛生活動 ● 健康増進活動 5 ● 女性の活躍推進 ● 次世代育成支援 6 ● 厳しい排水(水質)管理 10 ● 人権への取り組み ● 人権問題対策委員会 ● 滋賀人権啓発企業連絡会(理事会) ● 英国奴隷法への対応 ● 男女雇用機会均等法の遵守

- 多様性の取り組み
- 先端科学技術への貢献
- 安全衛生活動、働き方改革



- 3 ● 医療用管ガラス
- 医療診断用放射線遮へいガラス

- 自動車軽量化用樹脂強化ガラスファイバ
- 風力発電風車ブレード用樹脂強化ガラスファイバ
- 7 ● FPD用ガラス、超薄板ガラス
- 軽量複合材Lamion®
- 蛍光体ガラス ルミファス®、IEL付基板ガラス

※環境配慮型製品の詳細はP.42で紹介しています。

- 9 ● 建造物強化用ARGファイバ
- 光通信用ガラスや電子デバイス製品の開発供給

- 鉄道ホームドア用Lamion®
- 11 ● 公共エリアでの防火設備用ガラス ファイアライト®
- 建造物強化用ARGファイバ
- 樹脂製鉄道枕木用ガラスファイバ



業

販売

製品の使用

製品の廃棄



- 12 ● 水・原料のリサイクル
- 排ガス回収原料化
- 高効率生産の追求
- 設備の長寿命化

- 13 ● CO₂排出量の削減
- 環境教育の実施

- 15 ● 森林組合支援活動
- びわ湖外来魚駆除
- 工場周辺の森林保全

- 16 ● 企業理念体系の策定・周知コンプライアンスの徹底
- 人権への取り組み



- 12 ● 梱包材料のリサイクル推進

- 13 ● モーダルシフトの推進



- 12 ● 廃ガラスの再利用

ガラスの持つ無限の可能性を求めて

ガラスは、元素の組み合わせや製造方法により多種多様な機能と形状を可能にする素材です。当社は、ガラスの幅広い技術を育み、複合化技術を駆使し、さまざまな高機能ガラス製品を開発しています。

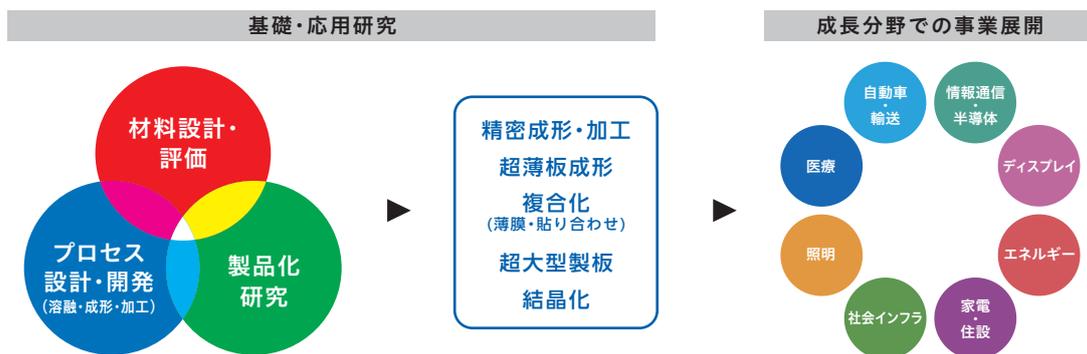
研究開発方針

当社では、基礎研究として、材料の設計やその評価に関わる研究、プロセスの設計や開発に関わる研究、試作や改良により製品化を推進する研究に取り組んでいます。これらの基礎研究に、「精密成形・加工」「超薄板成形」「超大型製板」などの応用研究を組み合わせ、新しい製品を迅速に開発していきます。自動車・情報通信・医療・ディスプレイなどの

成長分野への事業展開を見据え、社会における価値の創造に役立つガラスの開発を目指しています。

また、新中期経営計画「EGP2021」では、研究開発を重点項目に掲げ、「製品、技術、製造プロセスの一体的な開発体制の構築」に取り組んでおり、各担当部門の連携をさらに強化し「夢を形にする」研究開発を追求してまいります。

ガラスの研究開発と事業展開



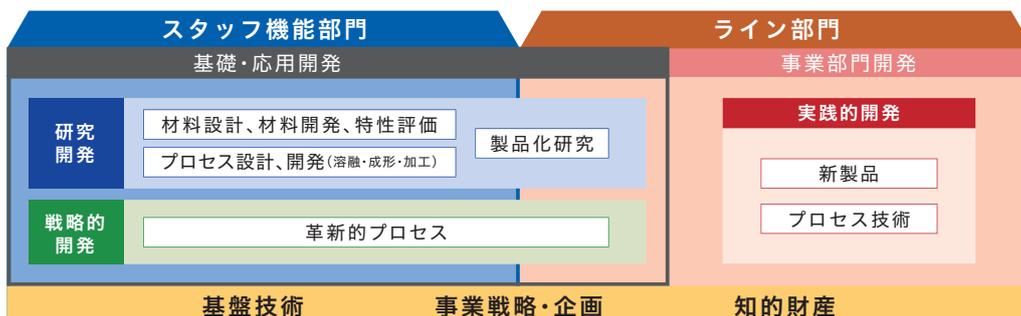
研究開発体制

材料設計、材料開発、特性評価、プロセス設計や開発などの「研究開発」はスタッフ機能部門(研究開発本部、プロセス技術本部)が担当し、新製品の事業化、製品の改良や高機能化などの「実践的開発」はライン部門が担当しています。中期的な開発課題については、「戦略的開発」としてスタッフ機能部門とライン部門が連携して取り組んでいます。

ガラス研究のベースとなる材料科学については、基盤技術部が国内外機関との連携のもとに取り組んでいます。

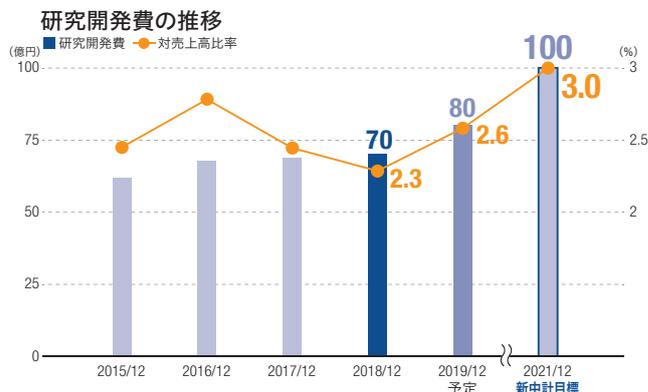
また、当社では「EGP2021」の施策の第一歩として、製品開発と事業化のスピードアップを図るべく、2019年1月に研究開発部門、プロセス技術部門、新製品の事業化を担う部門の三者が一体となって取り組めるよう組織改革を行いました。

スタッフ機能部門とライン部門の連携



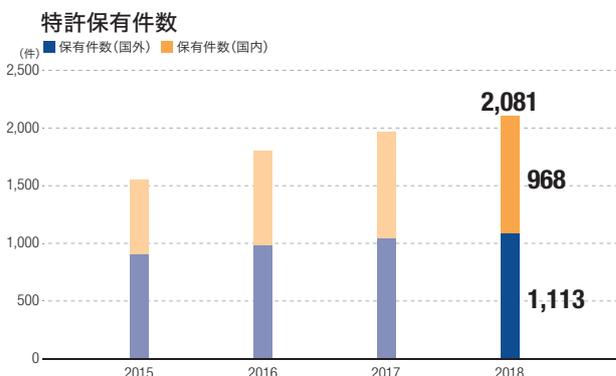
研究開発投資

当社は、「ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。」という企業理念を実現することを目的に研究開発活動に取り組んでいます。また、製造プロセスと製品開発の統合的な進化を目指し、その成果を当社の中長期の成長のための経営戦略に反映させていきます。2018年度は、研究開発費として70億円を投じました。今後も研究開発を強化してまいります。



知的財産

当社は、注力する事業分野や事業展開を見据え、国内外の保有特許を確実に増やし、ライセンスなども積極的に活用することで、事業戦略の要である知的財産の基盤を強化しています。



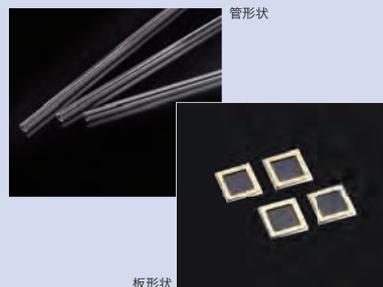
研究開発 Topics

高効率の深紫外線透過ガラスを開発

(2018/3/1 公表)

医療現場や食品工場等では、特殊なランプで深紫外線[※]を発生させ殺菌目的に使用しています。深紫外線透過ガラスは、ランプの光源を保護しつつ深紫外線を効率的に透過する材料として用いられますが、当社が開発した深紫外線透過ガラスは、高い深紫外線透過率を実現し、競合する石英ガラスに比べて低温での熱加工性に優れています。

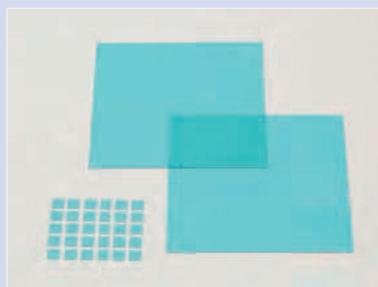
※紫外線の中でも波長が短く殺菌作用を持つ



世界最高の可視光透過率を持つ赤外線吸収フィルターを開発

(2018/3/8 公表)

赤外線を高効率で吸収しながら、可視光線域での透過率を世界最高水準(当社調べ)に向上させたガラス材料の開発に成功しました。スマートフォンカメラなどのイメージセンサのカバーガラスとして使用することで、画像や映像をより自然な色合いに見せることができるだけでなく、モバイル機器の薄型化・小型化にも貢献できます。



世界最小の高出力ファイバレーザ用光アイソレータを開発

(2018/10/22 公表)

近年、さまざまな材料のマーキングや微細加工にファイバレーザの使用が広まってきていますが、これには反射による戻り光を遮断する目的で光アイソレータが用いられます。当社が新たに開発した光アイソレータは、従来材料の約2倍の磁気光学性能を持つ新開発の磁気光学ガラスを使用し、高性能化とともに大幅な小型化を実現しました。



より強く、より軽く。

自動車やインフラを支えるガラスファイバ

チャトラパティ・シヴァージー国際空港(インド・ムンバイ)



自動車エンジンルーム

太さ数 μm (マイクロメートル[※])から数十 μm に成形したガラスの糸「ガラスファイバ」は、機械的強度が高く、樹脂やコンクリートに混入することにより優れた複合材料を生み出します。たとえば、自動車やエレクトロニクス機器、住設機器などで樹脂の補強材料として用いられ、幅広い分野で強度や耐久性の向上および軽量化に貢献する材料として活躍しています。また、現在では建築・土木分野において鉄筋を必要としない新しいコンクリート製品の補強材としても利用が進んでいます。

※ μm :1mmの1000分の1

主な製品展開と用途



当社が製造販売するガラスファイバは、直径数 μm から数十 μm の連続フィラメント(単繊維)を種々の形態に加工した製品です。最も生産量が多い「Eガラスファイバ」は、機械強度や電気特性、化学耐久性、価格などのバランスに

ガラス繊維事業部 開発部長
大谷 昌功



優れるため、自動車部品や電気電子部品をはじめとするさまざまな分野に使用され、樹脂強化材として用いられるガラスファイバの90%以上を占めるものです。一方「ARGファイバ」は、組成中に酸化ジルコニウムを多量に含む特殊な組成を有し、耐アルカリ性に優れるという特徴を活かしてセメントやモルタルの強化材として使用されています。

当社の製造方法と技術の強み

ガラスファイバは、粘土や珪砂、石灰石などの天然鉱物を目標組成となるように秤量、調合しミキサーで混合した原料を熔融炉に連続投入することで大量のガラスを融かし、数百~数千個の小さなノズルをもつ口金から溶けたガラスを連続的に引き出す方法(スピニング法)により製造されています。原料の熔融から繊維化まで一貫して行われることで大量生産と製造コストの低減が可能となり、ガラスファイバが飛躍的に普及、発展しました。



スピニング法

ノズルから出たフィラメントは急冷され、集束剤と呼ばれる表面処理剤が塗布された後、数十～数千本を束ねたストランド(繊維束)として巻き取られます。そして続く加工工程において、ストランドに撚りをかけた「ヤーン」、ストランドを1.5～25mmに切断して作られる「チョップドストランド」、ストランドを所定の本数引き揃え、円筒状に巻き上げた「ロービング」、ストランドを50mm程度に切断し均分散させ、ポリエステル系の二次バインダーでシート状に加工した「チョップドストランドマット」などに加工されます。



高機能樹脂用
チョップドストランド 強化樹脂用ロービング チョップドストランドマット

ガラスファイバがガラス繊維強化樹脂の強化材としてその特性を十分に発揮するためには、樹脂との界面における接着が良好であることが必要です。ガラスファイバの表面が平滑なため物理的接着効果がほとんど期待できず、また有機物である樹脂と無機物であるガラスファイバとは熱膨張係数に大きな差があり、両者が接する界面では大きな応力が掛かっていると考えられるためです。界面接着を向上させるため、ガラスファイバには化学的な表面処理が必要不可欠であり、その意味において、表面処理剤としての集束剤はガラス繊維強化樹脂の性能を決定づける極めて重要な要素であると言えます。当社は長年蓄積した優れた集束剤技術を武器として、ガラスファイバ業界をリードし続けています。

研究開発の取り組み

熱可塑性樹脂(熱を加えると柔らかくなる樹脂)補強の分野では、近年、電子機器の小型化に伴う筐体や構造部材の薄肉化が進み、強度向上と反り低減の要求が高まってきています。通常のチョップドストランドは円形の断面を持ちますが、特殊な方法により製造される扁平断面のチョップドストランド(フラットガラスファイバ)は、繊維状と板状という両方の性質を併せ持つため、これを用いたガラス繊維強化樹脂は、高い強度を維持しながら反りが大幅に抑制され、同時に表面平滑性の改善にも効果が認められます。当社では現在、量産化に向けた取り組みを進めており、今後の販売増が期待される製品のひとつです。



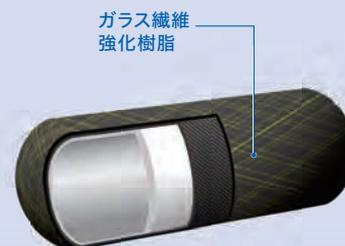
フラットガラスファイバ 断面図 風力発電用ブレード

また、熱硬化性樹脂(熱を加えると固まり、硬い物質に変化する樹脂)補強の分野では、大型の風力発電用ブレードに対し、たわみ低減を目的とした弾性率の高いガラスファイバの要求があり、引張弾性率がEガラスファイバ比10%以上向上する高弾性率ガラスファイバ(INNOFIBER XM)を開発しました。米国子会社において同ガラスファイバのロービングの製造、顧客への納入を開始しており、今後も高い成長が見込まれています。

製品・技術 Topics

究極のエコカー・燃料電池車の普及に貢献するガラス繊維強化樹脂

燃料電池車(FCV)は水素と酸素の化学反応によって発電し、その電気エネルギーでモーターを回して走る自動車です。走行中に排出するのは水や水蒸気だけです。ガソリン車がガソリンスタンドで燃料補給するように、燃料電池車は水素ステーションで燃料となる水素を補給しますが、水素は高压に圧縮されています。そこで必要になるのが高压水素を貯蔵したり、車載したりするための専用タンク。高压水素を封じ込めるために三層構造となっており、表面はガラス繊維強化樹脂によってしっかりと保護されています。



表面をガラス繊維強化樹脂で保護された車載水素タンク

「世界一の特殊ガラスメーカー」の実現に向けて、 新中期経営計画「EGP2021」に 取り組んでいきます。

2019年度より新たな中期経営計画「EGP2021」がスタートしました。
前中期経営計画「EGP2018」を振り返るとともに、
「EGP2021」の概要とその先に目指す姿についてお知らせいたします。



日本電気硝子株式会社
代表取締役 社長

松本 元春

2018年度の業績は増収減益

前中期経営計画「EGP2018」の最終年度にあたる2018年度の業績は、薄型パネルディスプレイ (FPD) 用ガラスの出荷増やガラス繊維事業のM&A効果で、売上高は3,003億円 (前期比6.3%増) と、中期経営計画の目標である3,000億円を達成する増収となりました。2017年度に目標の300億円を大きく上回った営業利益に関しては、北米ガラスファイバ拠点の生産性が目標に届かなかったことや想定以上に原燃料価格がアップするなどいくつかのマイナス要因が重なったことから、248億円 (同22.8%減) という厳しい結果となりました。

前中期経営計画「EGP2018」の総括

「EGP2018」は、売上高3,000億円、営業利益300億円、営業利益率10%という経営目標を掲げ、2016年度よりスタートしました。売上高に関しては最終年度に目標を達成し、良い結果を残すことができました。営業利益についても、今後の目標をクリアできる基盤は十分整えられたと考えています。

基本方針と施策の総括としては、「ディスプレイ関連事業の収益力強化」「ガラスファイバ事業の拡大」「積極投資」に関しては、一定の成果・効果を得られたと評価しています。一方、「光・電子・医療・耐熱・建築関連事業の拡大」や「研究開発の強化」に関しては目標に一步及ばない部分もあり、新中期経営計画「EGP2021」での進展を目指します。

なお、当社の長年の重要課題となっていたFPD用ガラス偏重の事業ポートフォリオは、ガラス繊維事業の成長により年々改善され、2018年度は、FPD用ガラスを中心とする「電子・情報」とガラス繊維を中心とする「機能材料・その他」の割合が51:49と並行する形になりました。これは「EGP2018」の大きな収穫のひとつとして、評価しています。

新中期経営計画「EGP2021」の概要と

2019年度の概況

今回策定した「EGP2021」は、これまでと同様「世界一の特殊ガラスメーカー」の実現に向け更なる成長を目指す」ことを基本方針としています。業績目標は、売上高

新中期経営計画「EGP2021」の概要

基本方針

「世界一の特殊ガラスメーカー」の実現に向け、
更なる成長を目指す

スローガン

「STRONG GROWTH ~
高い志を掲げ、壁を打ち破ろう」

※業績の成長、人材の成長、技術基盤の成長、開発力の成長。企業の体質を強く
“STRONG”にすることに主眼を置く

重点項目

①研究開発 ②事業戦略 ③戦略的投資 ④CSR

業績目標

●売上高 3,500億円

・電子・情報 1,750億円 (ディスプレイ用ガラス、光関連・電子デバイス他)

・機能材料・その他 1,750億円 (ガラスファイバ、医療、耐熱、建築他)

●営業利益 350億円

●営業利益率 10%

3,500億円、営業利益350億円、営業利益率10%とさらなる増収増益を掲げ、「研究開発」「事業戦略」「戦略的投資」「CSR」という4つの重点項目を新たに設定しています。

「EGP2021」の初年度となる2019年度は、足下で昨年から続く欧州や中国の景気低迷の影響が続いており、厳しい1年になる可能性があります。ただ、マーケットの落ち込みの期間が短ければ十分回復できると考えており、前半は少し辛抱しながら状況を静観し、後半に盛り返し、全社一丸となって目標達成に取り組んでいきたいと思えます。

スローガン「STRONG GROWTH」に 込めた想い

「EGP2021」の策定にあたって、新たに取り決めたことが2つあります。1つは、「STRONG GROWTH ~ 高い志を掲げ、壁を打ち破ろう」というスローガンの設定です。STRONG = 強さという言葉を選んだ背景には、先の読めない時代への危機感と、「EGP2018」の3年間で改めて見えてきた当社の課題があります。この先大きな変化に遭遇しても迅速に舵を取れるよう力強く成長しよう、成長の

"世界一の
特殊ガラスメーカー"

社長メッセージ

「EGP2021」は5つのキー・ファクターの
実現に向けた取り組み

EGP2018	EGP2021
(2018年度実績)	(2021年度目標)
売上高 3,003億円	売上高 3,500億円
営業利益 248億円	営業利益 350億円
営業利益率 8.3%	営業利益率 10.0%

5つのキー・ファクター

【企業のあり方】

社会と共存し、社会に貢献する存在

【研究開発】

夢を実現する
ガラスの創造

【製造プロセス】

革新的な
プロセスの開発

【環境保全】

持続可能な
モノづくりの実現

【人材育成】

高い志と熱い心を
持つプロ集団

礎となる技術の基盤や開発力をさらに強くしよう、そんな
思いを込めました。

また、これは当社だけの課題ではないかもしれませんが、
守り思考の人、自分のテリトリーの中だけで仕事をする人が
増えていると感じています。そこで、積極的にチャレンジ
し、さらなる高みを目指してほしいという願いと鼓舞する
意味も含めて「壁を打ち破ろう」というメッセージを加え
ました。

次代を担う社員によって導き出された

5つのキー・ファクター

新たな取り組みの2つ目は、5つのキー・ファクターの
設定です。先の読めない時代であっても、既存の事業の
延長線上で3年後、5年後を予想することはそう難しい

ことではありません。しかし、そこに新しい技術や製品を
どう組み込んでいくのか、また、研究開発のシーズはいく
つかありますが、それらが実際に成果に結びつくかどうか
を定量的に判断するのは、至難の技といえます。そこで、
今から約30年後の2050年の社会がどうなっているのか、
そこではガラスがどのような役割を果たしているのかと
いう逆方向からのアプローチで、今何をすべきかを考える
プロジェクトを立ち上げました。主要メンバーは、これから
の30年を担う30代の社員たちで、経営層も交えてディス
カッションを重ねました。そこから得られた30年後の未来像
をバックキャストし「企業のあり方」「研究開発」「製造プロ
セス」「環境保全」「人材育成」という成長に欠かせない
要素を導き出しました。「EGP2021」は、これら5つのキー
・ファクターとそのコンセプトの実現に向けた取り組みと



いう位置付けです。

当初はこうしたプロジェクトを中期経営計画に合わせて3年に1回行う予定だったのですが、ふだんは目の前の仕事で精一杯の社員には貴重な気づきの機会となったようです。「会社にこんな課題があったんですね」「こんなに先のことを考えたことがありませんでした」という声が多く聞かれたため、今年もテーマを変えて引き続き実施することにしました。

4つの重点項目と施策

① 研究開発

～夢を形にするために～

当社に限らずガラスに携わる技術者というのは、常に、より良いガラスをつくりたい、これまでになかった特性のガラスをつくり後世に伝えたい、と思っているものです。しかし、当然のことですが、思うだけでは決して前に進むことはできません。思い描いているガラスを形にするためにはどのような研究が必要なのか、どのような知財を検証しないといけないのか、製造プロセスはどうあるべきか、仮にこれまでになかった新しいガラスができたとして、どのような場所でいくらで売れるのか。そのように一気通貫で考える力を身につけ、夢を形にするモノづくりを実現してほしいという意味を込めて「夢を形にする」研究開発の追求」を施策の1つとしました。

また、これまで、製品、技術、製造プロセスのそれぞれが感覚的に動いていましたが、ガラス組成を開発する研究開発本部、製造設備を開発するプロセス技術本部、主として先端製品の新規事業化を推進する電子部品事業本部が三位一体となって開発に取り組む新体制を構築しました。次代の価値を生み出すゆりかごのような存在となるよう、今後の展開に期待しています。

研究開発費に関しては、2021年には年間100億円(対2018年度比43%増)を見込んでいます。技術を標榜する企業として、売上高の3%を目安に積み上げていく計画です。現在はガラス製品の提供がメインですが、今後は例えばレーザーシールパッケージや次世代の二次電池(全固体ナトリウムイオン二次電池)など、ガラスが機能を

決めるようなデバイスの開発にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。より市場に近い、付加価値の高いモノづくりに向けて、マーケティング機能の拡充も進めていきます。

②-1事業戦略: ガラス繊維事業

～M&Aのシナジー効果を結実～

当社のガラスファイバは、自動車部品からエレクトロニクス機器、建築・土木まで、幅広い用途に用いられています。特に、戦略的投資として2016年に米国PPG社の欧州ガラス繊維事業を、続く2017年に米国事業を買収したことで世界4極(日本・マレーシア・欧州・米国)でのグローバルな生産供給体制を確立し、市場でのプレゼンスが飛躍的に向上しました。

中でも、世界的に需要が拡大している自動車部品用エンジニアリングプラスチックや風力発電の風車ブレードに使用されるガラスファイバのマーケットシェアが高く、こうした得意分野を中心に業績を伸ばしていきたいと考えています。今後、当社が拠点買収した米国と欧州のいずれの市場においても、自動車、風車、住宅を中心に需要は増えると予測しており、ガラスファイバ全体で年間5%以上の成長を見込んでいます。

「EGP2021」の3か年は、M&Aによるシナジー効果が実を結ぶよう、しっかり根を張っていかねばなりません。これまで以上に、需要の拡大に伴うお得意先からの安定供給やさまざまな開発のご要望に、的確に対応していきたいと考えています。

ガラス繊維事業の成長イメージ



②-2事業戦略：ディスプレイ用ガラス事業

～技術革新で高まる競争力～

テレビやスマートフォンの画面に使用されるFPDの市場は、今後も安定的に成長していくと考えています。中でも特に成長が期待できる中国市場への対処を見極め、FPD用ガラスのさらなるプレゼンスの強化に向けて取り組んでいきます。

FPD用ガラスは競争環境が厳しく、ボリュームの成長の一方で価格が下がるため、同じようにシェアを維持していても売上や利益の成長が見込みにくいという状況にあります。そこで当社では生産性と品質の改善に取り組み、

製品の競争力を向上させてきました。そして、さらなる競争力向上のため、新しい製造プロセスに変えていくことを進めています。これにより、原料やエネルギーの使用量削減など、社会や地球への環境負荷を劇的に低減し、よりコンパクトな設備に切り替えていくことが可能となります。FPD用ガラスでこの革新的なプロセス技術が成功すればディスプレイ以外にも横展開していきたいと考えています。

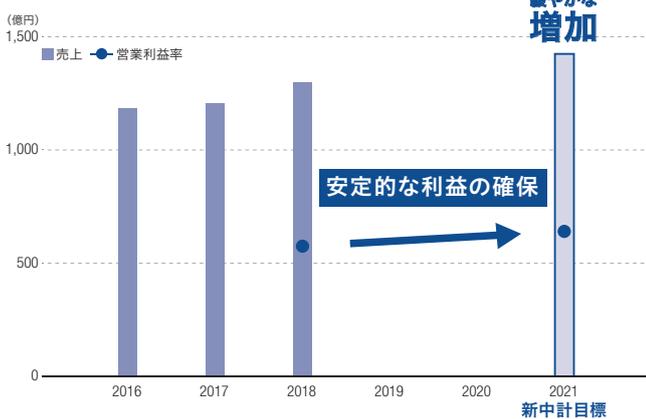
③ 戦略的投資

～企業価値の向上を目指して～

「EGP2018」と同様、通常の設備投資以外に、3か年で約500億円の戦略的投資枠を設定しています。これは将来の成長を見据えたM&Aや他社との協業・提携を意識したもので、「EGP2018」では実際に欧米ガラス繊維事業の買収へとつながりました。現在も複数のM&Aやアライアンス案件を検討中です。500億円という規模感のものはまだありませんが、いざという時にタイムリーに動けるよう、常に準備を整えています。

今後も、オーガニック（既存のリソース）とノンオーガニック（M&A等）を両輪に、さらなる企業価値の向上と持続的成長を目指します。

ディスプレイ用ガラス事業の成長イメージ



「EGP2021」のCSR 主な取り組み

環境	多様性	地域
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 環境配慮型製品の開発・拡販 ◆ 生産効率が高くCO₂削減に寄与する製造プロセスの展開 ◆ グリーン調達の推進 ◆ 地元の森林保護支援 ◆ びわ湖外来魚駆除 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 障害者雇用率…法定の2倍を目標に ◆ プラチナくるみん認定 (次世代育成支援対策推進法) ◆ 在宅勤務、ジョブリターン制度の活用推進 ◆ 再雇用制度の再構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 滋賀県立大学連携継続 ◆ びわ湖フローティングスクール事業支援 ◆ 地域行事への積極参画 ◆ 地元の学校への教育支援 ◆ 科学教育イベント充実

④ CSR

～「環境・多様性・地域」への取り組み～

ESGやSDGsといった指標が、企業の評価に大きく影響する時代となりました。そうした中、当社では「環境・多様性・地域」をCSRの重点課題とし、その背景や重要性を再確認しながら、さまざまな取り組みを実施しています。

まず「環境」への配慮は、エネルギー多消費型のモノづくり企業である我々の責務だと考えています。自らを律して環境負荷の低減に努めなければ、事業存続さえ難しくなる。そうした危機感をしっかり認識したうえで、製造プロセスにおけるCO₂やNOxの排出量削減、原燃料や水の使用量削減に取り組んでいます。

「多様性」に関しては、障害者雇用率のアップや再雇用制度の再構築に注力していきたいと考えています。当社では現在も定年退職後約7割の方が再雇用となり活躍されていますが、シニア人材が活性化し、当社にとって欠かせない戦力となることがどうしても必要です。

「地域」では、地元の学校への教育支援や科学教育イベントなど、子どもたちの教育を主要テーマに据え、しっかり取り組んでいきたいと考えています。10年以上にわたり続けている滋賀県立大学との連携は今後も継続していき

ます。同大学は、日本におけるガラスの研究ではトップレベルの水準になっていると思います。また、滋賀県が主催する子供たちの環境学習事業（びわ湖フローティングスクール）について、2009年に環境学習船「うみのこ」の新船建造費用の一部として1億円を寄付し、今年度からは事業に協賛することになりました。

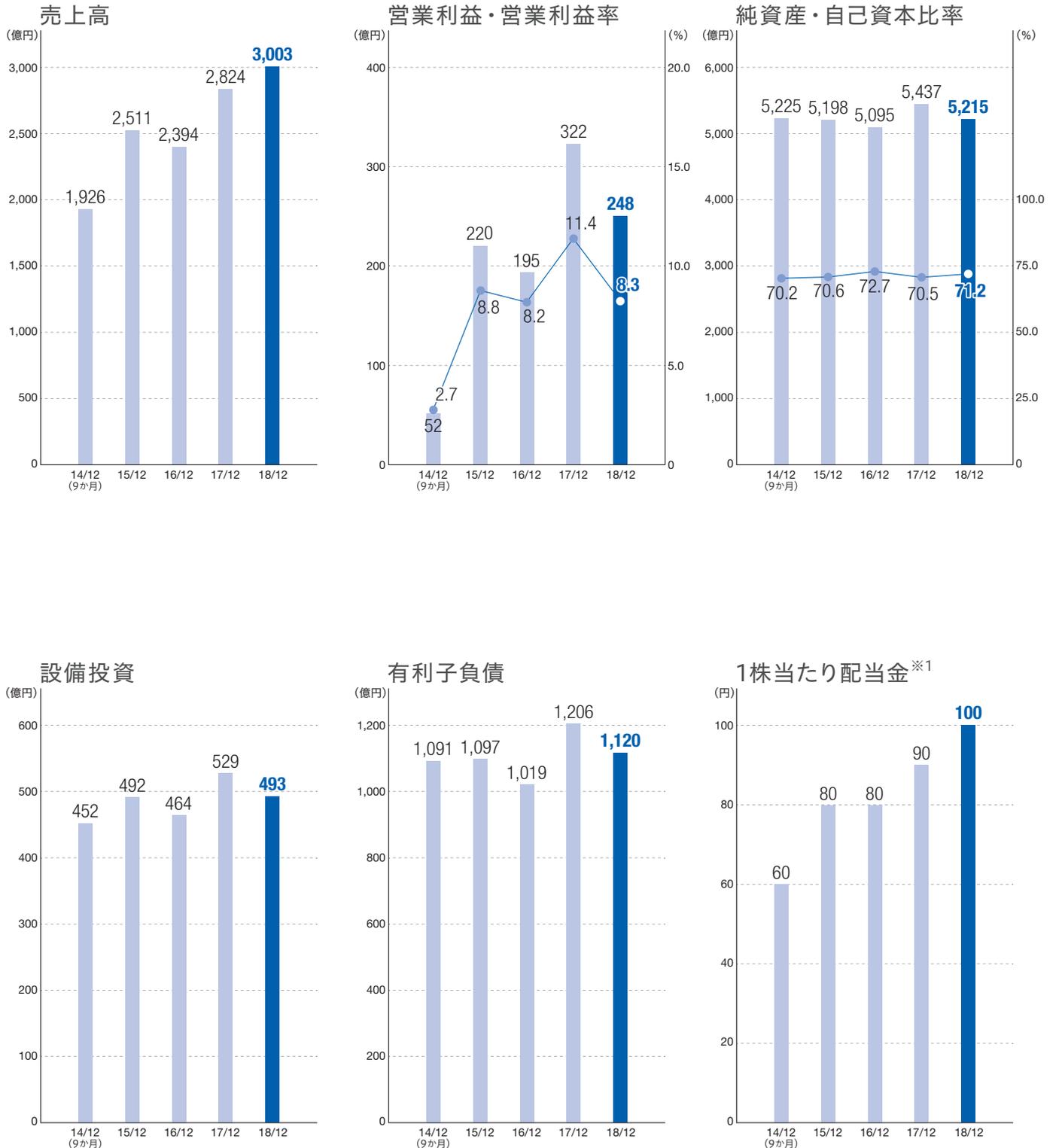
株主・投資家の皆さまへ

当社では、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的な安定配当の継続を基本としています。一方、配当のみに拘らず、中期経営計画の達成状況に応じた弾力的な還元策も実施していく考えであり、2018年度は当社初の株主還元を目的とする100億円の自社株式取得を実施しました。

2019年度は「EGP2021」の初年度です。20年後、30年後を見据えて、社会の発展に貢献する真に価値あるモノづくりの基盤を、この3年間でしっかり築いていこう。そうした思いで、初心に返って、目標達成に向けて歩みを進めていく所存です。皆さまには引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



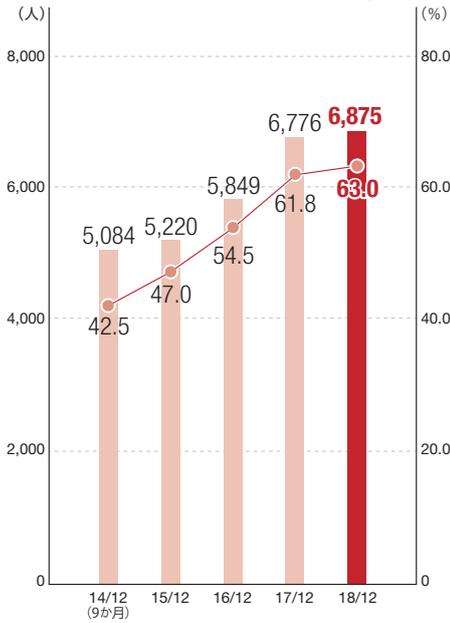
財務ハイライト(連結)



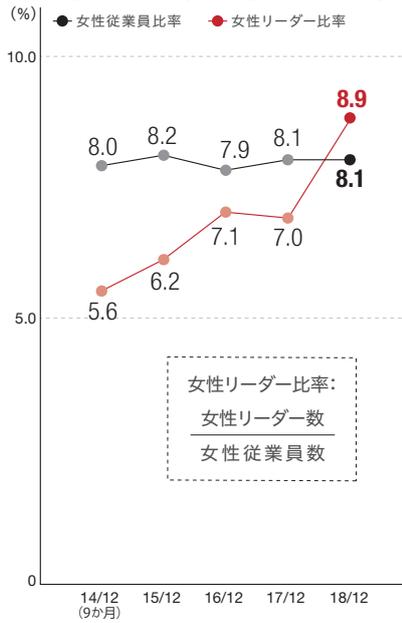
※1 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。各期を比較しやすいよう、1株当たりの指標は株式併合による影響を避けて調整の上記載しています。

非財務ハイライト

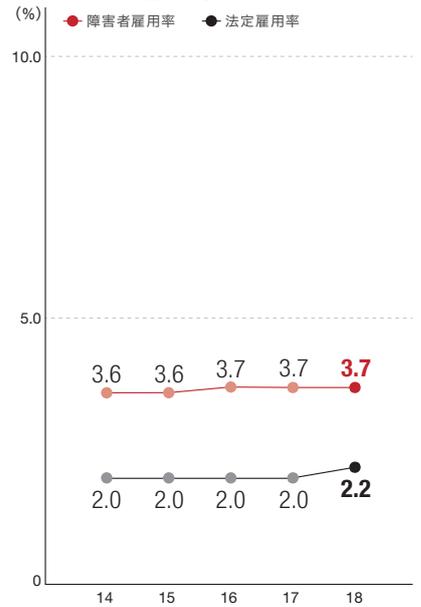
従業員数・海外従業員比率(連結)



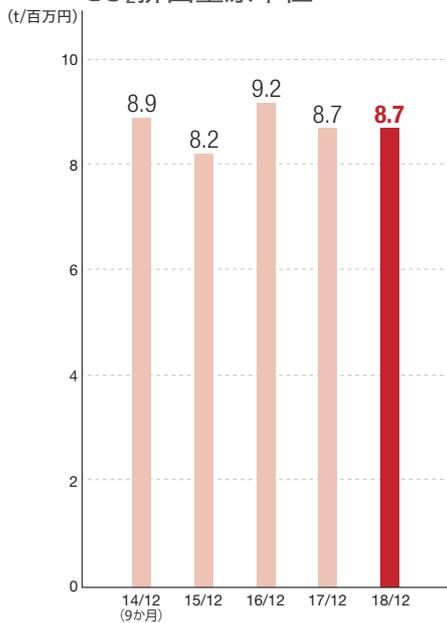
女性従業員比率・女性リーダー比率(単体)^{※2}



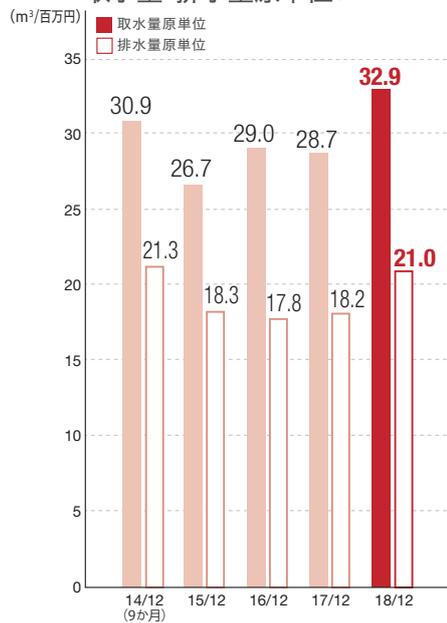
障害者雇用率(単体+国内連結子会社)



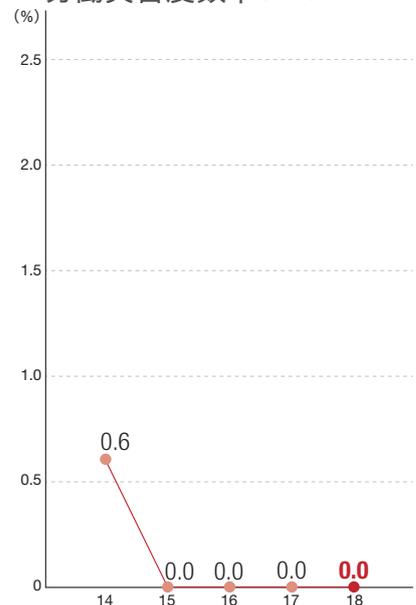
CO₂排出量原単位(連結売上高比)^{※3}



取水量・排水量原単位(連結売上高比)^{※3}



労働災害度数率(単体)^{※4}



※2 一部算定方法を見直し、過年度の数値を修正しています。女性リーダー:部下を持ち、実質的に指導する立場にある女性従業員
 ※3 17/12は、2017年9月に取得した米国ガラス繊維事業の数値を精査し、修正しています。
 ※4 集計期間:毎年1月~12月

電子・情報

売上高の推移(年間)



売上高の推移(四半期)



ディスプレイ関連事業

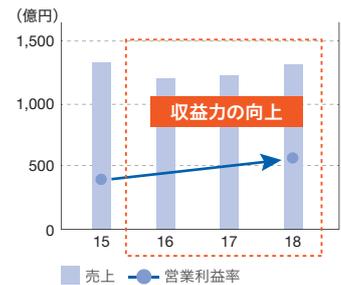
主要製品

薄型パネルディスプレイ(FPD)用ガラス、化学強化専用ガラス、太陽電池用ガラス

事業概況

2018年度は、FPD用ガラスは全般的に需要が当初想定を上回り、一年を通して堅調な出荷が続きました。特に、中国の新規顧客向けや主要顧客向けの販売増により、出荷面積が前年から大きく伸びました。化学強化専用ガラスは、採用機種が増えたことや、スマートフォンの背面側への使用が始まったこともあり、前年を上回る出荷となりました。太陽電池用ガラスは、需要が低調でした。損益面では、製品価格の下落ペースが緩やかなものに留まり、かねてから進めてきた製造設備の長寿命化や生産性改善効果が徐々に実を結んだことなどにより、利益率が向上しました。

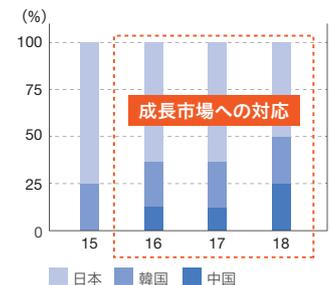
生産性改善効果の顕在化



前中期経営計画「EGP2018」の振り返り

生産性改善、設備の円滑な海外移転、収支重視の経営といった重点課題は、おおむね達成できました。とりわけ、中国(厦門)における新たな溶融炉がスムーズに立ち上がり、成長市場である中国での出荷拡大に大きく貢献し、2018年度後半には、所期の目標である成形生産の海外比率50%(韓国25%、中国25%)を達成しました。

FPD用ガラス成形能力の比率



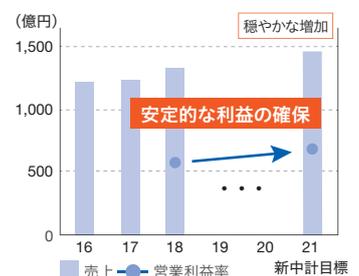
新中期経営計画「EGP2021」と2019年度の見通し

2019年度は、好調であった前年の反動から序盤は需要が減少し低調なスタートとなります。しかしながら、後半には需要が回復し通期では緩やかな成長を期待しています。需

要の戻りに迅速・的確に対応し、拡販に取り組みます。

さて、FPD市場は安定成長期に入り、先々ガラス需要の大きな伸びが見込みづらい状況です。そうした中では、いかに多くの利益を得ていくかが事業継続のカギとなります。「EGP2021」では、品質の更なる向上と生産性の革新を通じて事業の安定・発展を達成していきます。また、成長市場である中国への販売についても戦略的に動き、同市場でのプレゼンス向上に努めます。

FPD用ガラス事業の成長イメージ



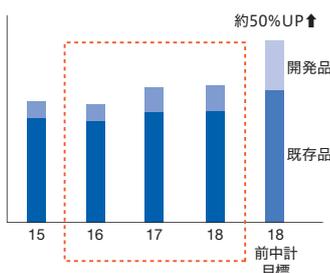
取締役常務執行役員 ディスプレイ事業本部長 佐伯 彰久



光・電子デバイス関連事業

主要製品 電子デバイス用ガラス、光関連ガラス

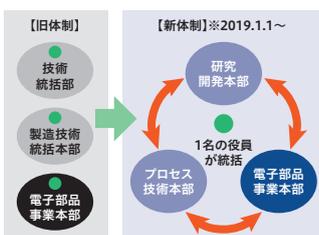
「EGP2018」期間の売上推移



事業概況

2018年度は、電子デバイス用ガラスでは、粉末ガラスや精密管ガラスが生活家電や自動車部品の需要動向に沿って緩やかに伸び、イメージセンサ用カバーガラスはレンズ交換式カメラ向けを中心に底堅く推移しました。しかし、一定の需要を見込んでいた半導体用サポートガラスが想定を下回りました。光関連ガラスについては、FTTH等の通信機器に使用されるレンズ部品は低調でしたが、その他の製品は概ね堅調に推移しました。また、光波長変換材料である蛍光体ガラスは、自動車ヘッドライト用を中心に好調でした。

一体的な開発体制の構築



前中期経営計画「EGP2018」の振り返り

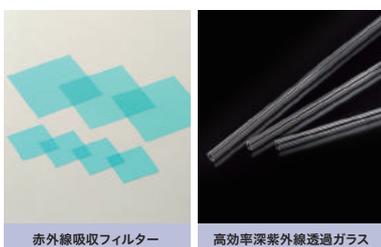
「EGP2018」では既存製品の拡大に加えて新規開発品の早期事業化を目指して取り組みました。しかしながら、既存製品は緩やかな成長を遂げたものの、開発品の事業化は想定を下回る進捗となり、次期に課題を持ち越しました。

新中期経営計画「EGP2021」と2019年度の見通し

2019年度は、電子デバイスの需要増加に的確に対応するとともに、すでに事業化の目処が立っているいくつかの新製品の拡販に努め、売上高の増加を図ってまいります。

電子部品事業本部は、「EGP2021」の最重点項目である「研究開発」の一翼を担っています。前中期経営計画での反省を踏まえ、組成開発やプロセス開発の各部門と連携を強化し、開発品の事業化を加速していきます。そして、3年後の2021年度には新製品を中心に2018年度比で50%以上の売上増を目指します。

新製品の開発



機能材料・その他

売上高の推移(年間)



売上高の推移(四半期)



ガラス繊維事業

主要製品 ガラスファイバ

事業概況

2018年度は、前半は好調な出荷が続いたものの、後半に入り、季節的要因および欧州や中国を中心とした需要減少の影響により出荷が減速しました。しかしながら、2017年9月に取得した米国拠点の通期で売上に寄与し、売上高は前年度と比べ増加しました。

一方、損益面では、米国拠点の生産性改善や増産工事に係る先行費用が発生したほか、米国の生産効率が想定を下回ったことやのれん償却などが営業利益を圧迫しました。

前中期経営計画「EGP2018」の振り返り

新たな事業機会と成長シナジー獲得のためのM&Aやアライアンス戦略を具体化するべく、米国PPG社から欧州(2016年10月)と、上述の米国のガラス繊維事業を取得しました。取得後は、順次、製造設備の修繕や生産能力の増強を進めるなど早期の戦力化に努めましたが、生産効率の改善が思うように進展せず、次期に課題を持ち越しました。

しかしながら、従来の日本とマレーシアに、新たな欧州と米国の拠点を加えた世界四極によるグローバルな生産供給体制を構築することができ、将来に向けての事業拡大の布石を打つことができました。

新中期経営計画「EGP2021」と2019年度の見通し

2019年度は、欧州や中国市場を中心に期初より需要が弱く、先行き不透明感が増していますが、生販一体となって需要動向に的確に対応していきます。最優先課題は欧米拠点の

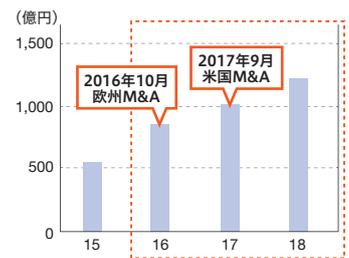
生産効率の改善です。これらを達成し、拡販に結びつけてまいります。

「EGP2021」では各拠点間のシナジーを結実させ、事業拡大に取り組んでいく所存です。そして、年間ベースで5%以上の売上成長を目指し、3年後の2021年度には2018年度比で約20%増の売上高を達成したいと思います。

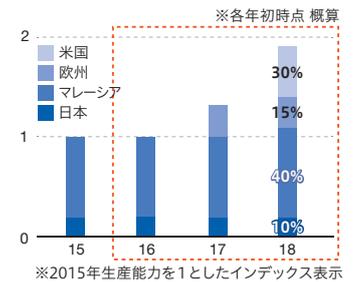


常務執行役員 ガラス繊維事業本部長 中村 憲生

売上規模の成長

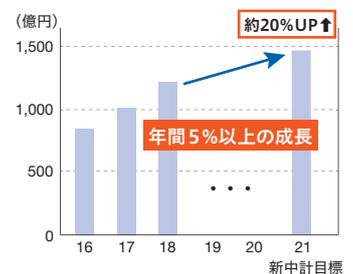


グローバル生産能力の伸長



※2015年生産能力を1としたインデックス表示

ガラス繊維事業の成長イメージ



新中計目標

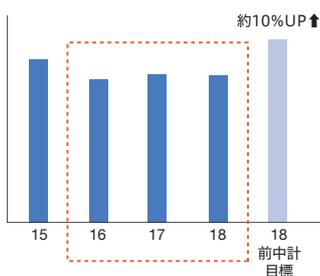


医療・耐熱・建築関連事業

主要製品

医療用ガラス、耐熱ガラス、建築用ガラス

「EGP2018」期間の売上推移



事業概況

2018年度は、耐熱ガラスでは調理器トッププレート用が関連業界における在庫調整の影響を受けるなど、全般的に低調でした。医療用管ガラスでは、医療の高度化を背景に中国市場において化学的耐久性に優れた高品位なガラス製医薬容器の需要が拡大し、当社の中国向けの出荷も増加しました。

また、当社は熱衝撃に強く安全性の高い防火設備用ガラスを販売していますが、建築市場においてこれらのメリットを訴求することで、出荷を伸ばすことができました。

前中期経営計画「EGP2018」の振り返り

「EGP2018」では、拡販・投資による事業の成長を目指して取り組みました。結果としては、重点項目であった中国向けの医療用管ガラスの拡販や防火設備用ガラスの拡販においては一定の成果が得られたものの、建築、耐熱、医療分野全体としては、当初の想定を下回ることとなり、次期中計に課題を持ち越すこととなりました。

新中期経営計画「EGP2021」と2019年度の見通し

「EGP2021」では、医療用管ガラスは中国市場を中心に、耐熱ガラスの調理器トッププレート用は欧州市場に力点を置き、また、防火設備用ガラスについてはその優れた特性を訴求しながら国内外の市場において積極的な販売を展開していきます。

2019年度は、上記新中計の方針を具体的な取り組みに落とし込み、売上を増やしていく所存です。また、建築、医療、耐熱、いずれの分野においても地道な生産効率向上と品質改善の取り組みは不可欠です。これらを着実に遂行し、拡販とともに収益性の向上にも努めていきます。



経営全般にわたる監督機能の強化と取締役会の活性化を通して競争力を高め、新中期経営計画「EGP2021」の達成に向けて取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの考え方

当社では、企業価値の向上と持続的成長を図るためには、経営における透明性の確保や業務執行に対する監督機能の強化に継続的に取り組む必要があると考えています。これをコーポレート・ガバナンスの基本におき、組織や制度などの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの体制

取締役会

取締役会は、当社グループの経営に係る重要な事項の決定を行うとともに、業務執行を監督しています。

2019年3月28日現在、取締役会は9名（代表取締役2名、社内取締役4名および社外取締役3名）で構成されています。任期は、経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応した経営体制を機動的に構築するため1年としています。毎月1回、定例取締役会を開催するほか必要に応じて臨時取締役会を開催しています。このほか、年1回開催される予算説明会において執行役員から直接当事業年度

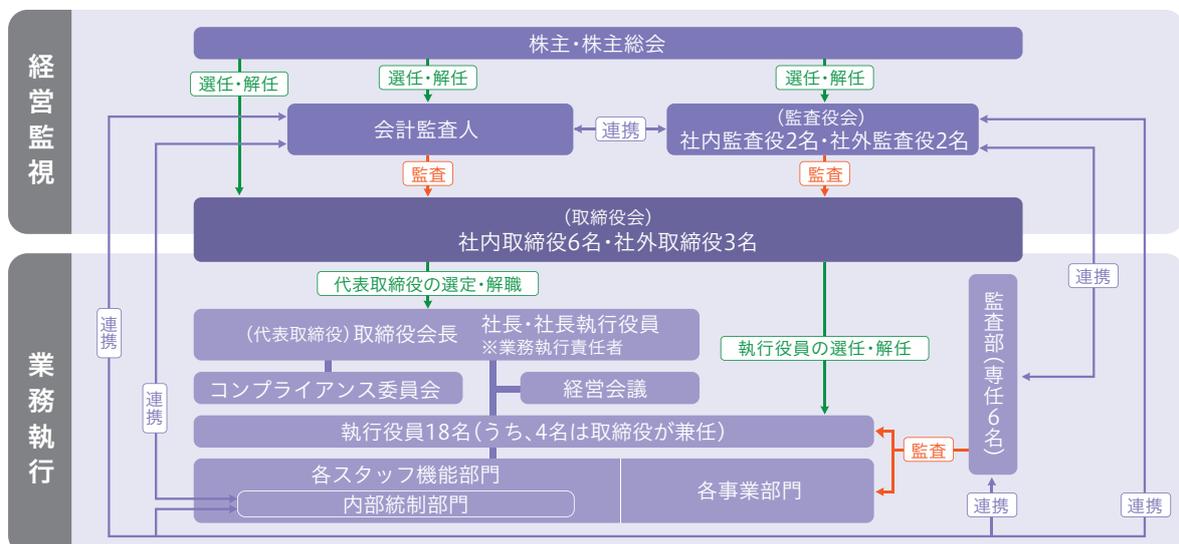
の総括および翌事業年度の予算の説明を受けることで経営の監視に努めています。

なお、全ての取締役の選任理由を第100期定時株主総会（2019年3月28日開催）の招集通知に記載しており、当社ホームページ(https://www.neg.co.jp/uploads/201903_100_notice_jp.pdf)にて開示しています。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。2019年3月28日現在、監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。各監査役は、取締役会に出席するほか、監査役会で定めた監査の方針および計画、業務の分担などに従い、重点監査テーマを設定し、業務、財産の状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。原則、毎月1回監査役会を開催し、監査役間で適宜、情報を共有し意見交換を行っています。このほか、予算説明会の出席や定期的にと取締役および執行役員から担当業務の状況を聴取するなど、事業の理解を深め監査の実効性の向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2019年3月28日現在)



経営会議

経営会議は、会社の経営上の重要案件や取締役会の決定事項の具体的な実施施策などについての審議を行っています。毎月2回定例会議を開催するほか、必要に応じて臨時経営会議を開催しています。

執行役員

当社では、意思決定の迅速化と経営における透明性の確保、業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を採用しています。また、2019年3月28日現在、執行役員には業務執行責任者である社長執行役員（代表取締役社長が兼任）の他、18名（うち4名は取締役が兼任）が就任しており社長執行役員のもと業務執行を行っています。任期は1年としています。

社外役員に関する事項

2019年3月28日現在、当社には、社外取締役3名、社外監査役2名の社外役員が就任しており、全取締役のうち社外取締役が3分の1を占めています。

取締役会などの場において客観的な立場からの意見を反映させるため、国際経済に関する専門的な知識や豊富な経験をもった経済学者、会社経営に長年に亘って携わり、会社経営に関する知識、豊富な経験を有した会社経営経験者と、

農学の専門的な知識や豊富な経験をもった理系研究者を社外取締役として選任し、経営監視機能の強化を図っています。

また、当社は、監査機能の強化を図り、取締役会や監査などの場において客観的な立場からの意見を反映させるため、専門的な知識や豊富な経験をもった公認会計士兼税理士1名および弁護士1名の計2名を社外監査役に選任しており、各社外監査役は積極的にその役割を果たしています。

当社では、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に従って、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断される方を選任しています。なお、当社は、社外役員全員について東京証券取引所に「独立役員」として届け出しています。

取締役会の実効性に関する分析・評価

当社では、取締役会の実効性について、毎年取締役全員を対象にアンケートを実施しています。その結果、取締役会として有効に機能しており、実効性が確保できていると判断しています。今後も引き続き実効性評価を行い、取締役会での審議の充実に努めていきます。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、社内取締役については月額報酬、賞与および譲渡制限付株式報酬（2019年3月28日開催の第100期定時株主総会において導入）により構成しています。賞与は業績をベースに職責などを総合的に勘案の上、株主総会で総額を決議しています。社外取締役および監査役については月額報酬のみで賞与の支給はありません。

2018年度における取締役会・監査役会への出席状況

	氏名	取締役会	監査役会
代表取締役	有岡 雅行	14回/14回(100%)	-
	松本 元春	14回/14回(100%)	-
取締役	竹内 宏和	14回/14回(100%)	-
	佐伯 彰久	14回/14回(100%)	-
	津田 幸一	14回/14回(100%)	-
	山崎 博樹	14回/14回(100%)	-
社外取締役	小田野純丸	14回/14回(100%)	-
	森 修一	14回/14回(100%)	-
常勤監査役	裏出 令子	2019年3月就任	-
	應治 雅彦	14回/14回(100%)	13回/13回(100%)
社外監査役	林 喜久	2019年3月就任	-
	松井 克浩	11回/11回(100%)	10回/10回(100%)
	高橋 司	2019年3月就任	-

2018年度における役員報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	331	251	80	7
監査役 (社外監査役を除く)	43	43	-	2
社外役員	25	25	-	5

社会からの信頼を獲得し持続的な成長を図るべく、
当社グループの全ての役員と従業員が法令、国際ルールを遵守し、
常に高い倫理観をもって誠実に行動してまいります。

コンプライアンス体制

当社グループ内への法令遵守、企業倫理の周知徹底を継続的に行う専門組織としてコンプライアンス委員会を設置し、主に次に掲げる項目を実施しています。

- 企業行動憲章および企業行動規範の改訂の立案など
- コンプライアンスに関する情報の収集、分析、教育研修
- 内部通報制度(「NEGほっとライン」)の設置及び運用

コンプライアンスプログラム

企業行動憲章、企業行動規範

従業員一人ひとりにコンプライアンスの周知徹底を図るため、企業行動憲章および企業行動規範を定めています。また、自らの行動基準としていつでも参照できるように、ポケットサイズのカードにまとめ国内グループ会社の従業員に配布しています。この携帯カードには、企業行動憲章、企業行動規範のほか当社の企業理念体系や「NEGほっとライン」の概要も掲載しています。

NEGグループ企業行動憲章 ～誠実な行動～	
<p>1. お得意第一</p> <p>○お得意先のご要望を理解し、そのご要望にどこまでもお応えします。</p> <p>○社会に役立ち、かつ安全でお得意先の満足と信頼を得られる製品を提供します。</p> <p>○新たな技術開発に挑戦し、文明の進歩と豊かな未来に寄与します。</p>	<p>5. 自然との共生</p> <p>○自然と共存することを常に意識し、企業活動に伴う環境負荷の低減に努めます。</p> <p>○地球環境の保全と循環型社会の実現に寄与します。</p>
<p>2. 達成への執念</p> <p>○執念をもって課題を成し遂げます。</p>	<p>6. 社会貢献</p> <p>○健全な企業活動を通して利益を生み出し、社会の持続的発展に貢献します。</p> <p>○企業活動を行う国や地域社会の文化を尊重し、良き企業市民として行動します。</p>
<p>3. 自由闊達</p> <p>○前例にとらわれない自由な発想と、部門や世代にとらわれない自由な発言を尊重します。</p>	<p>7. 人権尊重</p> <p>○人権を尊重し、差別的取り扱い、児童労働、強制労働を認めません。</p> <p>○安全で、従業員一人ひとりが十分に能力を発揮できる環境を確保します。</p>
<p>4. 高い倫理観</p> <p>○内外の法令、国際ルールを遵守し、常に高い倫理観をもって誠実に行動します。</p> <p>○政治、行政との健全かつ正常な関係を保ち、反社会的勢力、団体には毅然と対応します。</p> <p>○公正、透明、自由な競争、適正な取引を行います。</p> <p>○会社資産を適正、確実に管理します。</p>	<p>8. 情報発信</p> <p>○適時、適切に、必要な企業情報を開示するとともに、広く関係先とのコミュニケーションを図ります。</p>
以上	
1998年 8月1日制定 2006年 2月1日改訂 2015年12月1日改訂	

内部通報制度

当社グループ内の法令違反、不正、反倫理的行為の防止並びにこれらの早期発見、早期解決を図るため、「NEGほっとライン」を設置し、運用しています。

「NEGほっとライン」では、コンプライアンス委員会(社内)と弁護士事務所(社外)の2つの窓口を用意し、通報・相談を受け付けています。いずれの窓口においても通報したことによって通報者が不利益を被らないよう厳重に情報を管理し運用しています。

海外子会社においても既に一部で導入しています。現在、全グループ会社に導入するべく取り組んでいるところです。

「大切にしている価値観」の実践で、 コンプライアンスの更なる強化を

お得意先第一
達成への執念
自由闊達
高い倫理観
自然との共生

コンプライアンス強化月間

2018年10月1日～31日

日本電気硝子株式会社 コンプライアンス委員会

コンプライアンス意識浸透に向けた取り組み

当社グループ全体へのコンプライアンス意識(高い倫理観、人権尊重など)の浸透を図るため、毎年、新入社員の入社時教育や営業職向けの独禁法研修会などを実施しています。あわせて、取締役や執行役員を対象とする研修会においても、機会を捉えてガバナンスやコンプライアンスをテーマに討議を行うなど、経営層への意識の浸透を図っています。

また、当社では、コンプライアンスの啓発と周知徹底を図るため、毎年10月を「コンプライアンス強化月間」として、事業場内にポスターを掲示するとともに、講演会や国内外のグループ会社を対象に社内研修会などを実施しています。あわせて、国内外のグループ会社の役員、従業員全員から、企業行動規範を遵守する旨の宣誓書を提出してもらい、各自の業務をコンプライアンスの観点から見直す機会としています。

これらの取り組みの結果、2018年度において、贈収賄や反競争行為、その他の違反行為により法的措置を受けた事例はありませんでした。



大津 コンプライアンス講演会



電気硝子(Korea) コンプライアンス研修会

コンプライアンス教育・研修会・講演会の実施状況(2018年度)

	名称	対象者	実施回数	受講者数	テーマ
国内	新入社員教育	新入社員全員	1	37	<ul style="list-style-type: none"> ●企業理念・行動憲章・行動規範 ●コンプライアンスとは ●独禁法 ●内部通報制度 ●ケーススタディ など
	研修会	当社および国内子会社管理職(参加者が各職場で全従業員に周知)	4	146	<ul style="list-style-type: none"> ●他社事例 ●個人情報漏洩 ●セクシャルハラスメント ●時間外労働 ●内部通報制度 など
	講演会	当社役員、部門長、国内子会社代表者、地区責任者	1	50	●日本版司法取引制度
	模擬記者会見	当社役員、事業場長、事業部長、各地区総務担当部長、広報担当部長	1	24	●工場事故発生を想定
	営業部門・独禁法セミナー	当社営業部員全員	5	71	独禁法 <ul style="list-style-type: none"> ●各国状況&事例解説 ●注意点 ●ケーススタディ
海外	研修会	中国・韓国・台湾子会社管理職	8	243	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンスの重要性 ●他社事例 ●身近なコンプライアンス違反

BCP(事業継続計画)の導入

当社では、これまで地震をはじめ風水害、火災などの災害を想定した災害対策基本規程のもとに、災害対策マニュアルを策定し、定期的に防災訓練を行うなどの対策を行ってきましたが、2011年の東日本大震災をきっかけに、設備とその建屋、事務所の耐震補強をはじめ、対策の見直しを進めてきました。

2015年からは、災害対策基本規程に代わるBCP(事業継続計画)およびBCP運用のための具体的な準備項目や災害発生時の行動内容を定めたBCP対応マニュアルの策定を進めてきました。また、BCP導入に伴い、災害発生時に国内のグループ従業員とその家族の安否情報を効率的に確認できるシステムを導入しました。さらに、早期に

生産を復旧し、製品供給を継続できるよう、資材調達に関するリスク管理体制の強化を進めています。

2018年11月に実施されたBCP対応訓練では、より実践的な訓練とするため、災害発生直後に災害対策本部員を召集するところから始め、複数の国内事業場をテレビ会議システムで連係して情報を共有する疑似体験を行いました。

BCPの基本方針

- ① 従業員とその家族の生命を守り、安全を確保する
- ② 設備を守り、二次災害を含む社内及び近隣への災害拡大と被害拡大を防止し、救援をサポートする
- ③ 早期に顧客へ製品やサービスの供給を開始する



BCP対応訓練



模擬記者会見

リスクマネジメント

当社グループでは、「内部統制の基本方針」に基づき、定期的にリスク調査を行い、経営上のリスクの把握、対応などを行っています。また、当社が重要と認識している会社

の事業に関するリスクについては、担当部署または専門委員会が、必要に応じて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成などの対応を行います。

事業などのリスク

リスク	内容	対応
① 需要および市場構造の急変	技術革新による既存製品の需要縮小や競争の激化による製品価格または供給量の変動	研究開発促進、より積極的な営業展開による新規ニーズへの対応
② 設備投資に関するリスク	需要予測の大きな変化、所期の設備能力の未達、主要設備部材価格の急激な変動	適時かつ適切な生産設備の新設と継続的な改良
③ 一部製品の販売に関するリスク	特定の主要顧客の投資販売計画・資材調達方針の変更	顧客の多様化
④ 資材などの調達に関するリスク	調達先が限られる特殊な原料、資材の供給ひっ迫や遅延、価格の高騰	調達先との良好な関係の維持、調達先の開拓・複数化、汎用品への転換
⑤ 法的規制などに関するリスク	事業を行っている国および地域の各種法令・規制違反	法令・規制の遵守、法令改正の動向調査実施、定期的な社内教育・監査等の実施
⑥ 知的財産権に関するリスク	知的財産権に関連する争訟	事業活動に有用な知的財産権の取得、他社の知的財産権の調査・監視、代替技術の開発、他社の知的財産の譲受・ライセンス取得
⑦ 環境に関するリスク	環境に関する規制や社会から求められる環境責任の厳格化	環境に配慮した製品の開発、環境への影響低減のための設備・管理体制の充実、生産効率向上、3R(Reduce, Reuse, Recycle)の推進
⑧ 為替および金利などの変動リスク	為替相場の変動、金利情勢や証券市場の変動	為替予約の活用、有利子負債の適切な管理、金利スワップ取引の実施
⑨ 海外活動に伴うリスク	予期せぬ法令・規制の変更、国際税務リスク、特有の取引慣行、政治・社会情勢変化、テロ・戦争などその他要因による社会的混乱	現地当局や海外子会社との緊密なコミュニケーション、専門家の助言
⑩ 人材の確保	今後の事業展開に適切な人材確保の困難	多様な人材の積極的な採用・育成、自動化等による省力を通じた最適かつ効率的な人材の確保
⑪ 固定資産の減損会計	事業の収益性や市況動向などによる固定資産の減損損失の発生	収益性・回収性を考慮した設備投資、遊休固定資産の整理・売却・転用
⑫ 情報管理に関するリスク	事業の過程で取得した機密情報の漏洩に伴う損害賠償請求や企業イメージの低下、新技術の機密情報漏洩による競争力の低下	情報管理委員会の設置、セキュリティシステムの活用、社内教育の実施、GDPR(EU一般データ保護規則)への対応
⑬ 自然災害、事故災害に関するリスク	地震、台風などの自然災害、火災などの事故災害による生産・出荷の遅延や設備などの修復に要する費用の発生	BCP(事業継続計画)の推進、耐震建築・防災活動・製造拠点の分散

役員紹介

取締役



代表取締役 取締役会長
有岡 雅行

1978年 4月 当社入社
1997年 3月 ガラス繊維事業部長
1999年 6月 取締役(現任)
2002年 6月 執行役員
2004年 6月 常務執行役員
2008年 4月 専務執行役員
2009年 6月 社長、社長執行役員
2015年 3月 取締役会長(現任)



代表取締役 社長
松本 元春

担当: 監査

1982年 4月 当社入社
2003年 6月 テクネグラス Inc. CEO
2005年 2月 当社経理部長
2008年 4月 執行役員
2011年 6月 取締役(現任)、常務執行役員
2013年 4月 専務執行役員
2015年 3月 社長(現任)、社長執行役員(現任)



取締役 専務執行役員
竹内 宏和

統括: 研究開発、
プロセス技術、
電子部品事業

1982年 4月 当社入社
2010年 4月 執行役員、電子部品事業本部長
2013年 6月 取締役(現任)、常務執行役員
2016年 1月 ガラス繊維事業本部長
2017年 1月 専務執行役員(現任)



取締役 常務執行役員
佐伯 彰久

統括: ディスプレイ事業、
薄膜事業

1982年 4月 当社入社
2012年 4月 執行役員、液晶板ガラス事業部長
2013年10月 ディスプレイ事業部長
2014年 6月 取締役(現任)、常務執行役員(現任)
2015年 3月 ディスプレイ事業本部長(現任)



取締役 常務執行役員
津田 幸一

統括: 経理、資材、営業管理
担当: 事業戦略、総務、人事、
情報システム、
東京支社、貿易管理

1982年 4月 当社入社
2011年 4月 執行役員、総務部長
2015年 3月 取締役(現任)、常務執行役員(現任)



取締役 常務執行役員
山崎 博樹

担当: 基盤技術、知的財産、
環境管理、品質監査、
製品安全、対外技術

1984年 4月 当社入社
2006年10月 技術部長
2011年 4月 執行役員
2016年 1月 技術本部長(現任)
2016年 3月 取締役(現任)、常務執行役員(現任)



社外取締役・独立役員
小田野 純丸

2000年 4月 滋賀大学経済学部教授
2003年 4月 滋賀大学経済学部附属リスク研究センター長
2011年 4月 国立大学法人滋賀大学名誉教授(現任)、
経済学部特任教授
取締役(現任)
2015年 3月 ケア・インスティテュート株式会社
取締役(現任)
2017年11月 取締役(現任)



社外取締役・独立役員
森 修一

1972年 4月 住友商事株式会社入社
2008年 6月 同社代表取締役 専務執行役員
2011年 3月 同社退職
2011年 3月 株式会社ジュビーターレコム代表取締役社長
2014年 1月 同社代表取締役会長
2015年 6月 同社退職
取締役(現任)
2016年 3月 株式会社TOKAIケーブルネットワーク
社外取締役(現任)
2017年 6月



社外取締役・独立役員
裏出 令子

2010年 4月 国立大学法人京都大学大学院農学研究科教授
2018年 4月 国立大学法人京都大学名誉教授(現任)、
国立大学法人京都大学複合原子力科学研究所
特任教授(現任)
2019年 3月 取締役(現任)

執行役員

岸本 暁 (常務執行役員)
担当: コンシューマーガラス事業

竹内 清秀 (執行役員)
担当: 電気硝子建材(株)

加埜 智典 (執行役員)
担当: ディスプレイ事業・製造

堀内 拓男 (執行役員)
担当: ディスプレイ事業・営業

中村 憲生 (常務執行役員)
担当: ガラス繊維事業

中川 邦広 (執行役員)
担当: 電子部品事業・営業

角見 昌昭 (執行役員)
担当: 研究開発

小林 正宏 (執行役員)
担当: 電子部品事業

松宮 晴樹 (常務執行役員)
担当: プロセス技術

野村 博明 (執行役員)
担当: ガラス繊維事業・営業、営業管理

森井 守 (執行役員)
担当: 経理、資材

金井 敏正 (執行役員)
担当: 薄膜事業

久保 正也 (執行役員)
担当: ニッポン・エレクトリック・
グラス・マレーシア Sdn.Bhd.

高畑 正司 (執行役員)
担当: コンシューマーガラス事業・営業

監査役



常勤監査役
應治 雅彦

1982年 4月 当社入社
2010年10月 開発部長
2015年 1月 社長付
2015年 3月 常勤監査役(現任)



常勤監査役
林 嘉久

1986年4月 当社入社
2015年3月 総務部長
2019年3月 常勤監査役(現任)



社外監査役・独立役員
松井 克浩

1990年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所
1994年 8月 公認会計士登録
2010年10月 新日本有限責任監査法人退所
2010年11月 税理士登録、松井公認会計士事務所開設(現在)
2011年 5月 さくら萌和有限責任監査法人代表社員(現任)
2018年 3月 当社監査役(現任)



社外監査役・独立役員
高橋 司

1989年4月 弁護士登録、勝部法律事務所(現 勝部・高橋法律事務所)入所
2012年7月 勝部・高橋法律事務所代表(現任)
2013年5月 イオンディライト株式会社社外監査役(現任)
2019年3月 当社監査役(現任)

社外取締役メッセージ

当社は、2016年度から3年という期間をにらんだ中期経営計画を公表しています。2016年度開始の「EGP2018」を終え、今年度から「EGP2021」がスタートしました。

「EGP2018」については、売上目標を達成したものの、営業利益目標にはわずかに届くことができませんでした。この時期は、地政学的要因に起因する世界経済の不確実性が顕在化したために利益目標の達成が少なからず影響を受けたと考えられます。この期間中に、当社が描く将来構想に沿ったM&Aが実施されました。これまでのアジア中心の海外生産活動から欧州、北米へとその範囲を拡げたことが注目されます。この選択は、アジア地域で着実な展開を見せてきたディスプレイ用基板ガラス事業やガラスファイバ事業の実績を背景に、当社の中長期的な成長を見据えた国際展開の実現に大いに寄与していくものと歓迎されます。

一連の経験を精査しつつ、従来からある素材重視の業域を拡張するために、若手社員が描く将来像を計画の検討段階で参照するなどの工夫を凝らし新中期経営計画「EGP2021」が構想されました。この計画では、「世界一の特殊ガラスメーカー」という企業像を再確認し、売上高、営業利益目標を達成するために取り組むべき主要課題を明示したことが特筆されます。世界で活躍する企業として、それぞれの地域で強固な生産体系を根付かせていくために、計画に謳われている主要ファクターの取り組みを積極的に強化させるといった経営陣の強い意思が窺えます。中でも、計画の中で研究開発と人材育成の二つを明文化させたことから、当社の将来をにらむ時にこの二つが重要な柱になると考えていることが読み取れます。当社の生産活動地域と業容は多岐にわたりますが、それらが複雑化していくことは間違いないと考えられます。そのためには、ガバナンスのさらなる強化とチェック機能の拡充が求められることとなります。当社は社内の意思疎通の透明化に腐心をして良い伝統を作り上げてきたと理解しています。この伝統をさらに磨き上げることで、「EGP2021」の目標達成に全社一丸となって取り組んでいくことが期待されるところで。

小田野 純丸

当社はこの3年間、企業理念体系に定める目指すべき企業像「世界一の特殊ガラスメーカー」の実現に向けて前中期経営計画「EGP2018」に取り組んできました。

その中で特筆すべきは、欧州・米国におけるガラス繊維事業会社のM&Aによる大胆な大型買収です。この結果、ガラス繊維事業を主力とする「機能材料・その他」の売上比率が、2015年度の33%から2018年度には49%に上昇し、ディスプレイ用ガラス事業を主力とする「電子・情報」とほぼ同規模となり、中計で目指したバランスの取れた事業ポートフォリオが達成されました。一方、主力製品のディスプレイ用ガラス事業では、地産地消を目的に海外への生産移転を進めるべく、中国(厦門)にガラスの溶融・成形を行う100%子会社を設立しました。2016年度に第一期投資による設備が稼働を開始、2018年度前半には第二期投資による設備増強が完了し、今日、成長市場である中国における強力な生産拠点として事業に貢献しています。

さらには、当社史上初となった自社株買いによる株主への利益還元策も、これまで配当のみであった当社の還元策からの変化という点で注目に値するものと評価しています。

業績については、売上高が目標の3,000億円を達成しましたが、営業利益は主力事業における増産対応などの先行投資等もあって目標未達となりました。しかしながら、新中期経営計画「EGP2021」の目標に向けての基盤造りは達成できたものと考えています。

「EGP2021」では、この経営基盤を十分に活用し、「世界一の特殊ガラスメーカー」を目指して、国内外の全役職員が一丸となって一層飛躍されることを期待しています。

森 修一

「環境」「多様性」「地域」の3つの重点課題に取り組み、
持続可能な社会に貢献してまいります。

当社におけるCSR活動の歴史と課題

当社は、1970年代初頭における藤沢工場での公害問題を教訓として「環境保全」を事業継続における重点課題として取り組んできました。特殊ガラスメーカーという業態の特性上、資源やエネルギーを大量に消費しCO₂を排出する当社にとって「環境保全」は今も最重要の課題です。一方で、地元人材の育成支援を中心に「地域貢献」を展開するとともに、積極的な「障害者雇用」にも取り組んできました。

このような歴史を踏まえ、いっそうCSR活動を推進していくにあたって、その拠り所となる「考え方」を明確にし、CSRの重点課題を設定しました。

CSRに対する基本的な考え方

CSRは企業活動の一部であり「企業理念体系」から離れて存在することはあり得ません。そこで「企業理念体系」の精神に則ってCSR活動を推進していること、またCSR活動の推進を通じて、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目標とすること、この2つを当社のCSRに対する基本的な考え方として決めました。

当社のCSRの考え方

当社は、企業理念体系を基本としてCSRを推進しています。
CSR活動を通して企業価値を高め、
持続可能な社会を実現してまいります。

3つの重点課題

当社のCSRに関する重点課題として、「環境」「多様性」「地域」の3つを設定しました。これらは、従来から取り組んできた重点課題（環境保全、地域貢献、障害者雇用）との関連性が強いものですが、それぞれの設定理由や重要性を再確認し、より広範で積極的な取り組みの方向性を打ち出しました。当社は、これらの3つを「持続可能な開発目標(SDGs)」につながるものとして重視していきます。

環境

環境負荷の高い当社の事業運営にとって環境保全は責務であり、「自然との共生」と「効率の高いモノづくり＝環境に優しいモノづくり」を標榜しています。また、当社の事業活動は環境保全活動抜きには考えられないという姿勢を堅持していきます。

多様性

「多様性」は、性別や人種も含めた多様な人材による総合力が企業成長の原動力であるとの考え方がベースです。もちろん、障害者雇用の推進もこの中に含まれます。同時に、これらの社員が健康で安全に働ける職場環境の整備や人材育成に努めていきます。

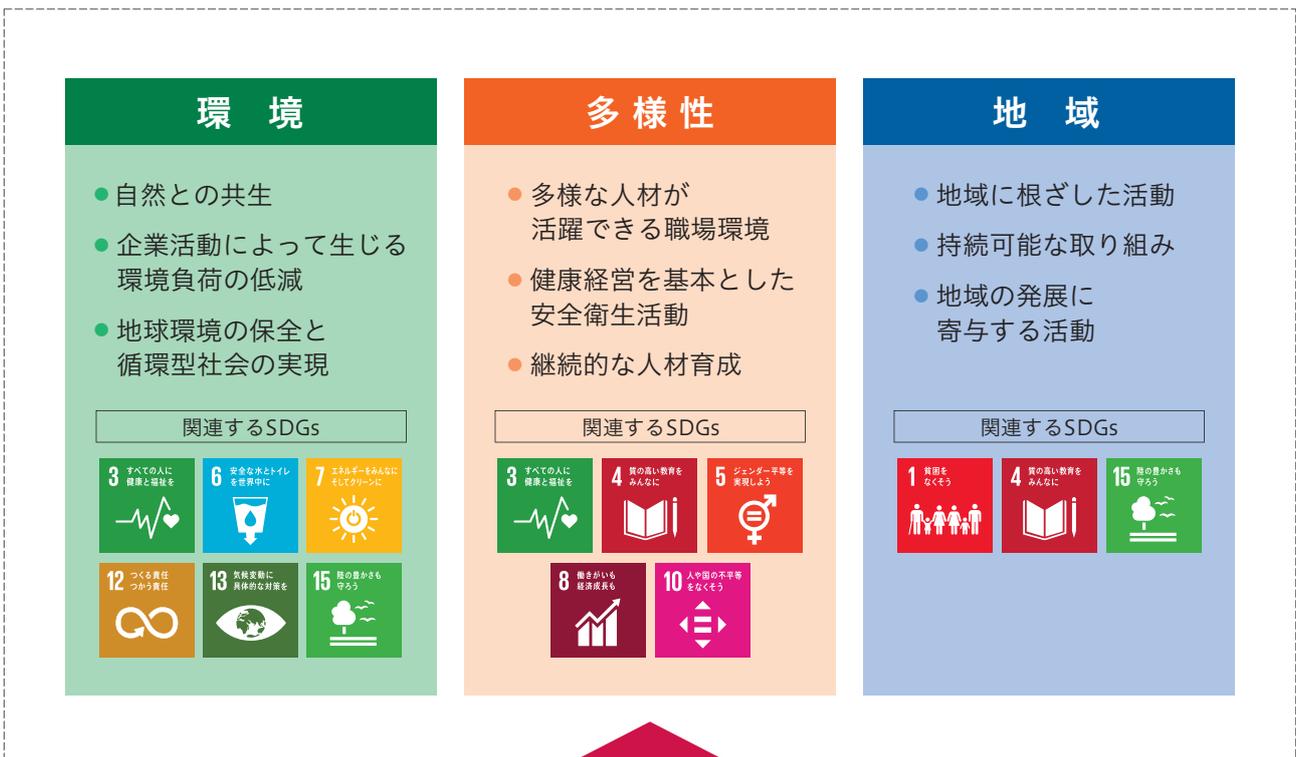
地域

永続的な事業活動には、地域との融和が不可欠です。地元人材への教育支援や地域活動への積極的な参画、地域の社会的弱者に対する支援を中心とした貢献を継続し、地域に喜ばれ、地域社会とともに発展していくことが重要であると考えています。

重点課題の基本方針

CSR活動の方向性をより明確にするために、今回設定した重点課題について、基本方針を策定しました。また、ガバナンスを“CSRの根幹を支えるもの”と位置づけ、CSRの枠組みに内包し内容を充実させていくことを確認しました。

なお、新中期経営計画「EGP2021」期間中に予定している取り組みはP20に記載しています。



ガバナンス

CSRの根幹を支えるガバナンスの充実を図る



当社では「当社のCSRの考え方」「3つの重点課題」をCSRの基本方針として位置づけ、これまで以上に積極的にCSR活動を推進することで、企業価値の向上につなげるとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

“自然との共生”を大切な価値観として
環境に優しいモノづくりに努めています。

当社の環境保全の考え方



当社は大切にしている価値観として“自然との共生”を掲げ、地球環境の保全を常に意識して事業を続けてまいりました。また、世界一効率の高いモノづくりこそが、世界一環境にやさしいモノづくりにつながるものと信じています。この考えのもと、環境負荷の低減のみならず、持続可能な発展や生物多様性の保全など、さまざまな課題に対処してまいります。

環境憲章は、当社の環境に対する基本方針であり、環境保全の取り組みにおいて進むべき方向性を指し示したものです。当社といたしましては、環境憲章に基づき、これからもグループ各社とともにガラスを通して地球環境の保全と循環型社会の実現に寄与してまいります。

代表取締役 社長 松本 元春

環境憲章

環境理念

地球環境の保全は、21世紀において、文明と人類の繁栄に不可欠の最重要課題です。日本電気硝子は『ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓く』という企業理念のもと、「自然との共生」を1つの大切な価値観と掲げ、最先端の技術開発、最高水準の品質、高効率の生産、潤沢な製品供給を実践することで、世界一の特殊ガラスメーカーを目指しています。日本電気硝子はグループ各社とともに効率が高く、環境負荷が少ないプロセスを実践することで、地球環境の保全と循環型社会の実現に寄与します。

行動指針

1. 関連する環境法規制ならびに当社が同意した協定などを遵守するにとどまらず、適切な自主規制を定めこれを実行することに努めます。
2. 調達から、製造、物流、販売、使用、再生、廃棄に至る、製品のライフサイクルの各段階および企業活動の各場面にわたって、環境負荷を低減することに努めます。
3. 世界一のモノづくりを実現することで、天然資源やエネルギーを有効活用し、生物多様性の保全と地球温暖化ガスの排出削減に努めます。
4. 21世紀に求められる汚染の予防への適応に努力し、社会との共生を目指します。
5. 環境目標を設定し、本来業務の推進および全員参加の環境保全活動により、その達成を目指します。そして、環境パフォーマンスを向上させるため環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

なお、当憲章は文書化し、組織内の従業員ならびに関係会社に伝達し、組織外からの要求に応じて開示します。

環境管理計画の推進

環境パフォーマンス改善のために、2018年度は日本国内全事業場で36件の目標に取り組み、35件達成しました。2019年度も36件の目標を掲げ、本来業務・喫緊の課題に直結した課題に取り組んでいます。

ISO14001認証取得状況

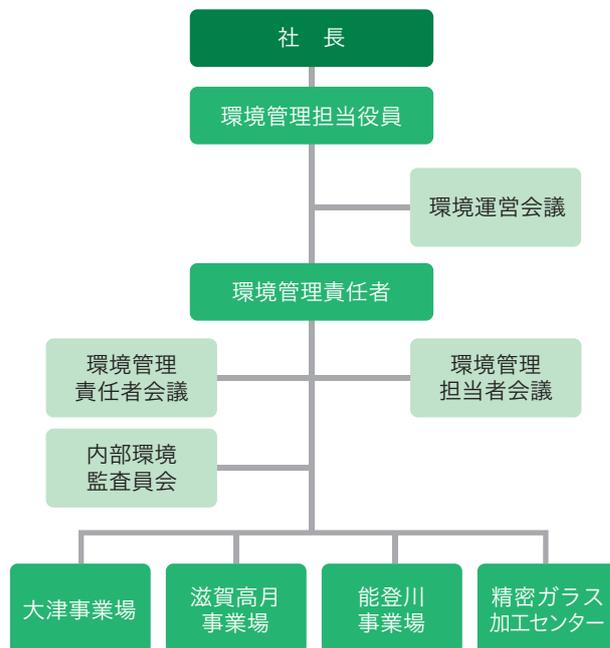
ISO 14001:2015 新規格対応

ISO運用の効果を確実にするため、国際規格ISO14001が2015年に改定されました(2015年版)。当社は2017年1月より新規格に対応した環境マネジメントシステムでの活動を開始し、移行審査を経て2017年8月に登録更新をしました。

国内外の認証取得状況

認証取得会社名	認証取得日付
日本電気硝子株式会社 (4事業場でのマルチサイト認証取得)	1999.8.27
グループ会社	認証取得日付
国内	
エスジーエスエンジニアリング株式会社	2001.1.19
日電硝子加工株式会社	2002.11.1
滋賀日万株式会社	2013.2.15
国外	
Techneglas LLC	2000.1.31
Nippon Electric Glass (Malaysia) Sdn. Bhd.	2002.1.12
台湾電気硝子股份有限公司	2006.9.18
坡州電気硝子株式会社	2007.8.28
日本電気硝子(韓国)株式会社	2007.10.9
電気硝子(上海)有限公司	2009.12.21
電気硝子(Korea)株式会社	2014.12.9
電気硝子(広州)有限公司	2015.11.11
電気硝子(厦門)有限公司	2017.4.17
Electric Glass Fiber NL, B.V.	2017.5.22
電気硝子(南京)有限公司	2018.4.13

環境マネジメント活動組織図



環境運営会議

環境管理担当役員が議長となり、社長以下各事業部の代表者が出席します。海外子会社からも必要に応じて参加し、社長の環境方針に対する具体的な環境保全活動の共有化を図っています。環境のビジネスプランの実績報告と推進を主要テーマとし、環境保全活動の審議の場となっています。

環境教育

環境関連法の改正や規制の強化が進んでおり、法順守のためにはその変化を適確に把握する必要があります。2019年度は法に関する教育に重点をおく計画です。



環境管理シンボルマーク

このシンボルマークは、1993年6月に制定され、環境マネジメントシステムの活動や環境憲章などの社内掲示物に使用されています。デザインは社内募集によるもので、緑の葉は新しい環境技術、若葉(自然や緑化)、従業員の手を、空色の丸は私たちの手で生まれた環境設備と私たちを取り巻く地域や社会、地球を表しています。

環境のビジネスプラン

環境のビジネスプランは事業経営の手法を環境保全活動に応用した当社独自の活動です。「廃棄物」「水」「排ガス」の3つがあり、この活動を通じて環境負荷低減に努めています。

廃棄物の削減

2000年に活動を開始しました。埋立処分(分類D)削減を進め、通常の生産活動で発生する埋立て廃棄物は、国内で2009年以来販売重量比0.1%以下を継続達成しています。現在は社外に処分を委託している企業リサイクルCの削減を積極的に進めています。

廃棄物の分類

総発生量	総排出量	EPダスト・ゴール、研磨スラッジ、ガラスカレット	社内リサイクルA(事業部間リサイクル)
		金属屑、レンガ屑、再生用古紙、ダンボール、廃パレット	社会リサイクルB
		廃プラスチック燃料化、研磨スラッジのセメント原料化、廃油の燃料化	企業リサイクルC
		廃酸・廃アルカリの社外中間処理、不燃物、焼却灰、雑芥、廃耐火物	埋立処分D

水の削減

「モノづくりのレベルは水の使用量に表れる」との考えのもと、水を管理することで製造プロセスのあり方の理解と技術・設備の完成度を高める活動を行っています。

排ガス(溶融炉からの蒸発)の削減

溶融炉の排ガスにはガラス原料からの蒸発成分が含まれます。これは原料成分の一部であり、捕集すればリサイクルできます。溶融炉からの蒸発を減らす活動と、蒸発した原料成分を捕集する活動を組み合わせ、溶融技術の向上や省エネルギー技術に応用しています。

当社の温暖化対策

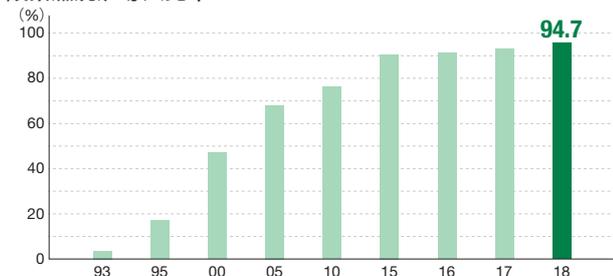
ガラス製造は溶融に多くのエネルギーを使用します。そのため溶融炉の省エネルギーを進めることは責務と考えています。

酸素燃焼炉の導入

酸素燃焼炉は空気燃焼炉に比べて余分な窒素を排除することで、排ガス(排熱)減少による省エネルギー・燃料使用量減少と二酸化炭素の排出量抑制、サーマルNOx(窒素酸化物)の発生抑制が図れています。

1993年に日本で初めて酸素燃焼方式のガラス溶融炉を導入し、現在ではほぼ全ての溶融炉への導入が完了しています。

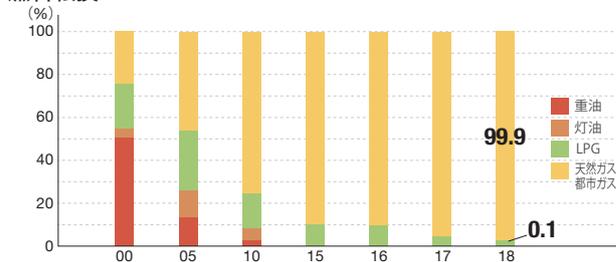
酸素燃焼炉導入比率



ガラス溶融炉の燃料転換

使用する燃料を環境負荷の少ないものへ転換してきています。重油からLPGへ、さらには天然ガス・都市ガスへと変更し、二酸化炭素の排出削減を進めています。

燃料転換

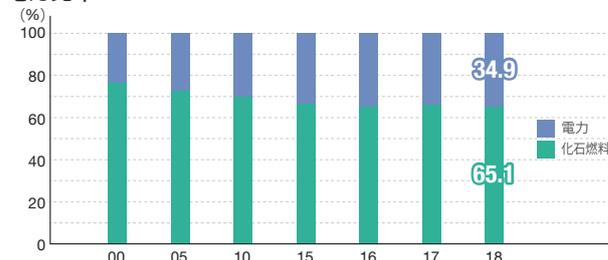


溶融エネルギーの電力比率向上

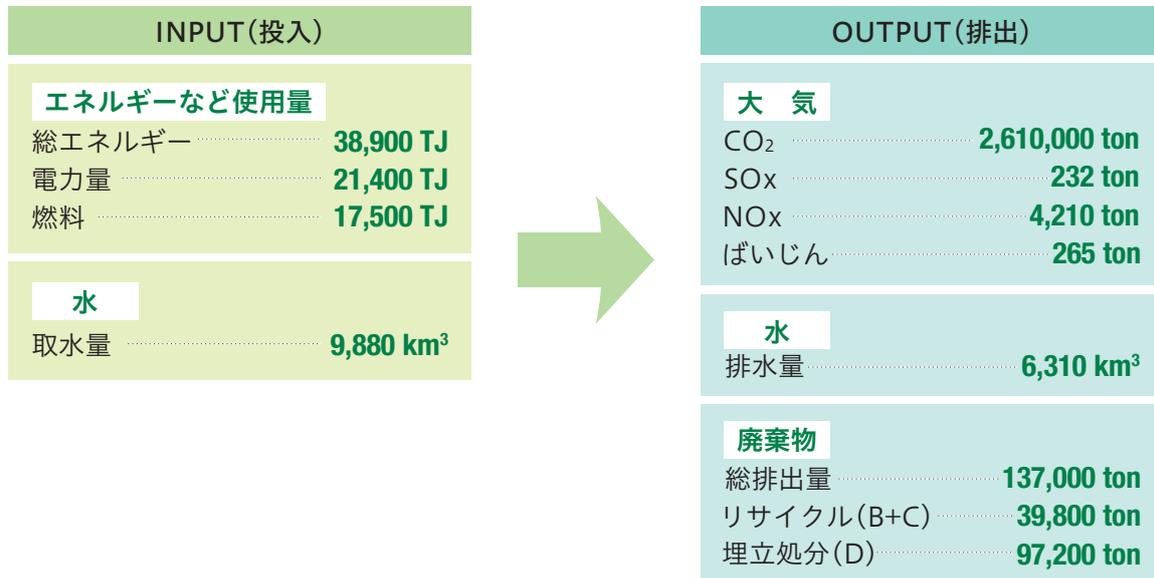
ガラス溶融にはガスと電力を用いています。電気による加熱は溶融ガラスに直接電極を挿入して通電加熱するため、エネルギー利用効率に優れています。またガス燃焼加熱に比べて排ガス量を削減でき、排熱を大幅に減らすことができます。電力比率を向上させることは省エネルギー、二酸化炭素の排出削減に効果があります。

当社グループは溶融エネルギーの電力比率を高める取り組みを今後も積極的に展開していきます。

電力比率



環境負荷の分析(2018年度連結)



環境会計(単体)

(単位 百万円)

分類	主な取組の内容	2017年		2018年			
		2017.1.1~2017.12.31		2018.1.1~2018.12.31			
		投資額	費用額	投資額	費用額		
(1)事業エリア内コスト	生産活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	内訳	① 公害防止のための維持管理コスト	273	4,348	74	4,366
			② 地球環境保全のためのコスト	205	621	67	571
			③ 資源循環のためのコスト	1	1,532	6	1,779
				67	2,195	1	2,016
(2)上・下流コスト	生産活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト		-	179	-	297	
(3)管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト		4	779	2	689	
(4)研究開発コスト	研究開発活動における環境保全コスト		149	718	17	605	
(5)社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト		-	197	-	136	
(6)環境損傷コスト	環境損傷に対応するコスト		-	41	-	42	
(7)その他	その他環境保全に関連するコスト		-	-	-	17	
総計			426	6,262	93	6,152	

注1)費用額・投資額について、環境に直接関わる明確な発生コストだけを集計しました。製造設備や研究開発については環境に関わる部分だけを抽出しています。
 注2)「上・下流コスト」と「管理活動コスト」の費用を見直した結果、2017年度の数値を修正しています。

(単位 百万円)

項目	内容など	2017年	2018年
投資総額	ガラス溶融炉の定期修繕および生産合理化投資、主要製品製造における生産性改善投資など	19,850	15,819
研究開発総額	FPD用ガラス、電子デバイス用ガラス、その他の製品開発、生産技術開発・改良など	6,897	6,958
(1)の③に関わる有価物などの売却額	金属屑、レンガ屑などの売却	18	8
(2)に関わる有価物などの売却額		0	0

環境配慮型製品

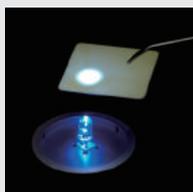
当社は、地球環境の保全につながる製品を供給し持続可能な社会に貢献しています。

省エネ・省力分野



Eガラスファイバ
(チョップド・ストランド)

自動車の樹脂部品に使用され、自動車の軽量化を実現します。



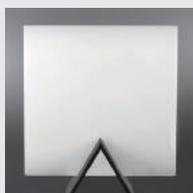
蛍光体ガラス
<Lumiphous®>

LED照明の波長変換材料です。省エネに貢献するLED照明の用途拡大に貢献しています。



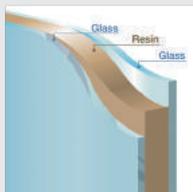
超薄板ガラス
<G-Leaf®>

薄さ数ナノメートル。デバイスの軽量化やRoll to Roll製法による製造プロセスの省力化に可能性が広がります。



**有機EL照明用
散乱層付
基板ガラス**

次世代の省エネ照明として期待される有機EL照明。光を効率的に取り出せる基板として使用されています。



**超薄板ガラス
樹脂積層体**
<Lamion®>

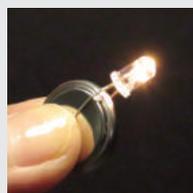
ガラスと樹脂の優れた特性を兼ね備えた材料です。その軽さと強さから、駅のホームドアなどに使用されています。

創エネ分野



Eガラスファイバ
(ロービング)

風力発電用風車の樹脂製ブレード(羽根)の補強材として使用されています。また、近年では燃料電池車用の水素タンクの補強材としても期待されています。



**全固体ナトリウム
イオン二次電池
(開発中)**

ナトリウム系結晶化ガラス製の正極材料を使用しています。安全性が高く、資源調達リスクが少ない材料です。

環境負荷低減分野



**高効率
深紫外透過ガラス**

LEDの殺菌灯に使用されます。環境負荷物質である水銀使用の殺菌灯からの置き換えに対応します。

Topics

滋賀県の森林組合の「J-クレジット」を購入

当社は、滋賀県栗東市の金勝(こんぜ)生産森林組合が国から認証を受けた「J-クレジット」(CO₂吸収量)を購入し、2018年3月20日、滋賀県庁において購入証書の授与式が執り行われました。

約480ヘクタールの森林を管理する金勝生産森林組合は、滋賀県内で唯一売買に必要なクレジット認証を受けています。

当社は地元滋賀県の環境保全に少しでも貢献できるよう、同組合から50トンのクレジット(50万円分)を購入しました。クレジット売買による収益は、地元の森林保全管理に充てられます。



購入証書の授与式

「しが生物多様性取組認証」を取得

当社は、滋賀県が実施する「平成30年度 しが生物多様性取組認証制度」において、最高評価の3つ星を取得しました。

本制度は、滋賀県内に本社または事業所を置く法人等を対象に、事業活動における生物多様性の保全や自然資源の持続的な利用に関する取り組みをチェックシートにより確認し、取り組み項目数に応じて3段階(1つ星、2つ星、3つ星)で県が認証するものです。



しが生物多様性取組認証証書(3つ星)

「滋賀県低炭素社会づくり賞」を受賞

温室効果ガス削減に優れた取り組みを行った事業者として、当社の滋賀高月事業場が「滋賀県低炭素社会づくり賞」を受賞し、県知事より表彰を受けました。これは、積極的な省エネ・CO₂削減活動とその改善結果が高く評価されたものです。



滋賀県庁で行われた表彰式

多様性

当社では全ての従業員が健康で安全に働ける職場環境を整備し、人材育成に努めています。

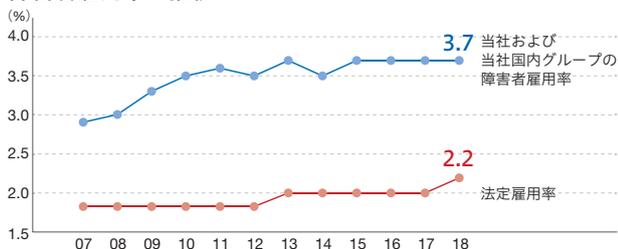
人材採用と環境整備

従来から注力する障害者雇用に加え、多様な考え方や背景を尊重しつつ、個々人がいきいきと働くことができる職場環境を目指しています。

障害者雇用

当社は、1980年に全国で6番目の早さで障害者雇用促進のための特例子会社を設立しました。当該子会社は、若者の採用・育成に積極的かつ雇用管理の状況も優良であるとして昨年、特例子会社としては全国2番目の早さで、ユースエール企業として認定されました。昨年、障害者雇用率3.7%（2018年12月末時点）を達成し、現在、法定雇用率の2倍（4.4%）を目標に取り組んでいます。

障害者雇用率の推移グラフ



次世代育成支援

当社は2019年2月に「次世代育成支援対策推進法」に基づいて「プラチナくるみん」認定を受けました。これまで「子育てサポート企業」の証として、「くるみん」マークを4期連続で取得してきましたが、2018年に満了した第五次行動計画において、全社での有給休暇や男性の育児休業の取得促進、働きやすい職場環境整備の取り組みが評価され、今回の認定に至りました。

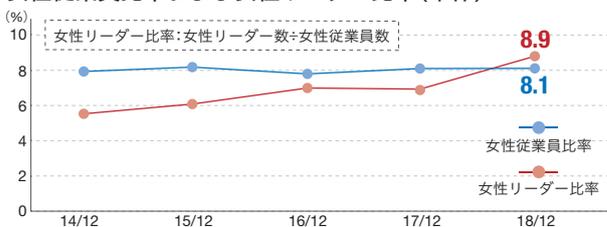
全ての従業員が仕事と私生活を両立して活躍できる職場づくりを目指すとともに、「女性力活性化プロジェクト」を通じ、女性の活躍をテーマとした意見交換や他企業との交流会などを実施するなど、管理職を含む女性リーダーの育成にも力を入れています。

第六次行動計画の概要（期間：2018年4月1日～2021年3月31日）

- 育児休業の取得
女性：取得率75%以上
男性：配偶者が出産した男性労働者に占める取得者の割合13%以上
- より多様な働き方を可能にする制度の整備
および既存制度の充実を図る
- 時間外労働削減措置の実施
- 年次有給休暇の取得促進



女性従業員比率および女性リーダー比率(単体)



※一部算定方法を見直し、過年度の数値を修正しています。
女性リーダー：部下を持ち、実質的に指導する立場にある女性従業員

グローバル化への対応

事業の急速なグローバル化に対応するべく、外国籍従業員の積極採用や海外でも力を発揮できるグローバル人材の育成に取り組むとともに、海外拠点と日本、海外拠点間の人材交流などを通じてグループのシナジーを高めています。今後は、グローバルな人事制度の構築も視野に入れ、さらなるシナジーの発現に努めていきます。

日本国内の外国籍従業員数(採用累計)



ガラス繊維事業本部 グローバルミーティング開催

人権の取り組み

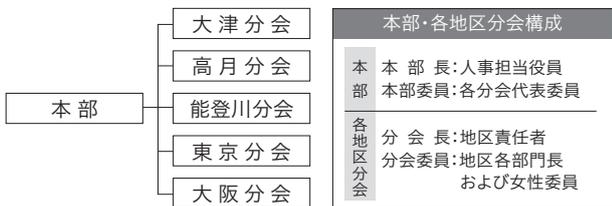
当社は、「企業理念体系」の精神のもと、企業行動憲章と企業行動規範に「人権尊重」を掲げ、人権問題対策委員会が旗振り役となり、人権研修、行政及び外部団体の事業への参画・役員の派遣などを行っています。主力拠点

のある滋賀県では滋賀人権啓発企業連絡会の理事会社として地域の人権活動の推進役も担っています。



人権研修会

人権問題対策委員会の組織図



健康経営

当社では、全ての従業員の健康増進を図ることが企業成長につながるとの考えから、「健康経営」を基本とした安全衛生活動と「働き方改革」を展開しています。また、健康経営に基づく一連の取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2019～ホワイト500～」に認定されています。

安全衛生

企業行動規範において「安全第一で業務に取り組み、安全衛生に関する法令やルールを遵守する。」という方針を掲げています。全社安全衛生活動では、「健康経営の考えに基づき、一人ひとりの心身の健康の維持・増進に取り組む」を活動方針とし、いきいきと働くことができる職場づくり、企業全体の生産性・創造性の向上を目指しています。

定期的な職場パトロールのほか、教育啓蒙活動、危険予防活動、国内外の全事業場での情報共有を実施し、災害ゼロと安全衛生の意識向上に取り組んでいます。また、全従業員を対象にEAP(従業員支援プログラム)の運営やメンタルヘルス講習会、ストレスチェックなども実施し、心のケアにも配慮した活動を展開しています。

労働災害度数率(単体)

4年連続ゼロ

各地区 安全衛生の組織図



働き方改革

2017年2月から「働き方改革」を進めています。仕事の棚卸しによる不要・重複業務の洗い出しや、ITツールの積極活用などの取り組みによって業務の効率化を図り、時間外労働の削減や有給休暇の取得増を実現しました。こうして生まれた成果は福利厚生充実や一時金支給の形で従業員に還元しました。

主な取り組み

- 仕事の棚卸し ● ITツールの積極活用 ● 会議改革 ● 5連続休暇の取得
- 定時定退日の完全実施 ● 柔軟なワークルールの採用

※新設制度(2018年2月～)

- 在宅勤務制度 ● ジョブリターン制度

有給休暇取得日数の実績

	取得日数	取得率
2018年度	13.8日	58%

人材育成

目指すべき企業像「世界一の特殊ガラスメーカー」になるには、人材が「世界一」でなければなりません。当社では、OJTに加え、階層別研修、グローバル人材研修、スキル系研修、自己啓発・資格取得支援プログラムなど、従業員に研鑽する場を与え、人材のレベルアップを図っています。



社内研修一覧

区分	項目
階層別	新入社員研修、若手～中堅社員研修(3・5・10年目) 新任管理職研修、中堅管理職研修 50歳代研修(キャリア開発セミナー・ライフプランセミナー)
グローバル人材	Global Communications Program(GCP/実践ビジネス英語研修)、事務系新入社員海外実習 能力開発語学研修(英語・中国語)
スキル系	知的財産研修、経理セミナー ガラスの基礎知識講座
その他	コンプライアンス研修、情報セキュリティ研修 自己啓発・資格取得支援プログラム

Voice

海外拠点からのメッセージ



電気硝子(上海) 総経理 羅兵

電気硝子(上海)(以下EGS)は、2006年に、中国での液晶ディスプレイ事業拡大を目的に、日本電気硝子グループが現地で設立した会社です。私は副総経理として事業の立ち上げにかかり、日中の文化や価値観の差異によるコミュニケーションの食い違いや、2009年のリーマンショックによる業界への打撃を経験し、会社とともに成長してきました。その頃は、私のキャリアの中で最も困難でチャレンジングな時期とも言えますが、一方で、最も成長と収穫が得られた時期だとも思っています。文化と価値観の衝突を通じて、私は、日本電気硝子という会社の社風や企業理念をより理解し共感を抱くようになりました。「達成への執念」、「自由闊達」、これらの価値観を貫いているからこそ、70年前の町工場を起点に、技術・品質を絶えず追求し、世界トップクラスの特等ガラスメーカーとなったのではないのでしょうか。私が10年以上ここで働き続けてきた理由の一つに、社風への共感が挙げられると思います。

今の日本電気硝子は、10年前と比べ“世界一の特等

ガラスメーカー”というより明確なビジョンをもっており、事業のグローバル化や人材の多様性の面においても大きく変化してきています。さまざまな人材が活躍できる環境を構築するためにも、人事管理や社内コミュニケーションの新たな取り組みが求められます。EGSは経営トップの現地化を実践していますが、本社との円滑なコミュニケーションを確保するため、定期的な会議への参加はもとより、駐在員や本社部門との日頃のコミュニケーションも重要だと考えます。日本と現地のマネジメント間の対話を活性化させることにより、地域と文化の壁を越えて相互信頼、相互理解の関係が築かれます。それがグループの発展の原動力(推進力)につながるものだと思います。

EGSで製造しているガラスは、スマートフォン等のデバイス向けのため、急速な技術進化への対応に直面しています。迅速な経営判断、継続的な品質改善とコスト削減、これら無くしては競争力は向上しません。EGSでは、これまで以上に「達成への執念」を持って、チーム一団となって“3T”(Trying, Team Building, Training)の文化を実践し、より高い目標に挑戦していきます。人材、特にグローバル人材の育成は、グループの成長戦略の中で非常に重要な課題であり、各海外拠点間の人材交換、短期駐在など新たな人事施策にも期待しています。

Topics

「健康経営優良法人2019
～ホワイト500～」に認定

当社は、当社健康保険組合とともに、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2019～ホワイト500～」に認定されました。

これは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人を認定する制度です。

当社では、全ての従業員の健康増進を図ることが企業成長につながるのと考えから、「健康経営」を基本とした安全衛生活動と働き方改革を展開しています。



「プラチナくるみん認定」を取得

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、「プラチナくるみん認定」を受けました。

これまで、4期連続で「くるみん認定」を取得してまいりましたが、第5期(2015年4月1日～2018年3月31日)行動計画への取り組みの成果として、社員の育児と仕事の両立支援制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを実践する優良な「子育てサポート企業」として認定を受けたものです。



認定公布式

電気硝子ユニバーサポートが
『ユースエール』認定を取得

電気硝子ユニバーサポートがユースエール企業に認定され、滋賀労働局長から認定書が交付されました。この制度は「若者雇用促進法」に基づき、若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な企業を認定するものですが、障害者雇用促進の特例子会社と認定された例としては、全国で2番目となります。



地域に根ざした活動を基本として、地域の清掃や工場見学の受け入れ、教育支援、地域イベントへの参画などを中心に活動に取り組み、地域社会の発展に貢献しています。

次世代人材の育成支援

工場およびショールーム見学の受け入れ

地元の児童や学生、また自治会の方々を対象に工場やショールームの見学を受け入れ、人材の育成支援や当社事業への理解促進に役立っています。2018年は、国内事業場で約210名の工場見学を受け入れ、地域住民に開放している施設の利用者数は通年で延べ約530名でした。



大津 東北工業大学の学生の工場見学



電気硝子(上海) ファミリーデー



Nippon Electric Glass (Malaysia)
インドネシアのITMの学生の工場見学

出前授業

大津市科学館の発明・発見・モノづくり事業「IFクラス」に協賛し、地元の小中学生がガラスの用途や特性を学び、ガラス切りを体験する出前授業を毎年開催しています。2018年は、同科学館での授業に加え、当社大津事業場での工場見学会も開催しました。製品ショールームの見学とモノづくりの楽しさを現場で体感できる授業を行い、子供たちから好評を得ました。



IFクラス講義

本社ショールーム見学



産学連携協定

当社は、2007年より滋賀県立大学との間で協定を締結し、寄附講座の開設をはじめガラス工学に関する共同研究、技術交流、次世代を担う人材育成に関する相互協力など各種の連携事業に取り組んでいます。2018年は、有岡会長が、同大学において学生および教員を対象に「日本電気硝子はなぜ生まれ、何を志しているのか」をテーマに講義を行い、講義終了後、活発な質疑応答がありました。



有岡会長による講義

地域社会との共生

国内外において、地域の清掃や植栽などのボランティア活動、地域の方々を招いての各種イベント、寄付・支援活動を通して、地域社会との交流を積極的に行っています。2018年の日本国内の活動実績は右の通りです。

地域清掃活動 当社参加者数	324名
納涼祭等 来訪者数	約2,450名
地域自治会との意見交換会 来訪者数	104名

主なイベント、支援活動写真



大津 琵琶湖での外来魚駆除釣り大会



電気硝子(廈門) 地元のお祭りに寄付



滋賀高月 高月インダストリアルパーク
(当社事業場が管理し無料開放している公園)に近隣の子供たちが来園



大津 地域の方々を招いての納涼祭



坡州電気硝子 総合社会福祉館への図書寄贈



電気硝子(Korea) 地域老人会との交流

その他の取り組み

さまざまなステークホルダーとの積極的対話を通じて 企業価値の向上に努めます。

当社は、グループ企業行動憲章において「適時、適切に、必要な企業情報を開示するとともに、広く関係先とのコミュニケーションを図ります。」と定め、さまざまなステークホルダーとの積極的な対話を通じて、相互理解を深め、企業価値の向上に努めています。

株主・投資家との対話

株主総会

2019年3月28日(木)、当社本社会議室において第100期定期株主総会を開催しました。当年度の業績や事業の概況の報告を行った後、株主様から多くのご質問をいただき、経営陣が真摯に回答しました。



第100期定期株主総会

投資家との対話

当社では、面談や電話会議、決算説明会、証券会社主催のIRイベントへの参加などを通して、国内外の機関投資家との対話を図っています。対話を通じて寄せられたご意見やご要望については、経営陣にフィードバックし、IRの充実に役立てています。

2018年度実績

対話実施延べ社数

173社

情報開示ツール

適時開示は、東京証券取引所の適時開示情報伝達システム(TDnet)によって行い、当社ホームページにおいても速やかに開示しています。また、ステークホルダーに

当社グループをご理解いただくために有用と思われる情報についても、ニュースリリースやホームページへの掲出などを積極的に行い、フェアディスクロージャールールの下、適時適切、公正に開示するよう努めています。



お客様との対話

当社グループは、企業理念体系における“大切にしている価値観”に「お客様第一」を、また事業運営の基本方針である運営方針に「世界一の顧客満足」を掲げ、顧客満足度の向上と安全で確かな製品の供給を目指しています。

製品安全管理委員会

当社は、製品安全推進規程を定め、製品安全管理委員会を設置し、製品安全に関する活動を行っています。各委員は、製品の製造販売に関わる各事業本部、技術および設備の開発部門から選出されています。

製品安全管理委員会の取り組み事項

- 製品安全活動に有益な情報交換
- 製品安全活動に関して全社的に検討する必要がある事項の検討
- 各部門に対して製品安全活動状況の報告要請とそのチェック
- 製品安全に関する各種法令や規制に関する対応についての各部門間の情報共有

品質保証

当社グループでは、製品の製造販売に関わる各事業本部が、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを品質管理や品質保証の基本におき製品の品質保証を実施しています。

展示会への出展

より多くのお客様とのコミュニケーションを図り、ビジネスにつなげていくために、毎年国内外で多数の展示会に出展しています。



API China

お取引先との対話

購買基本方針・お取引先様へのお願い

当社では、購買基本方針を定め、国内はもとより世界各地から優れた品質と価格競争力のある商品およびサービスをご提供いただけるお取引先との信頼関係構築に取り組んでいます。また、サプライチェーン全体で実効があがるように、お取引先に競争力向上や法令順守などのお願いをしています。

購買基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ① オープンかつ公平公正な取引 ② パートナーとの共存共栄 ③ 社会規範の遵守 ④ 環境への配慮(グリーン調達)
お取引先様へのお願い	<ul style="list-style-type: none"> ① お取引品目の競争力の維持・向上 ② 法令・社会規範の遵守 ③ 環境保全への配慮と保安防災の徹底 ④ 適切な情報管理 ⑤ 健全な経営体制

あわせて、アフリカのコンゴおよび周辺国で採掘される鉱物(スズ、タンタル、タングステン、金)が、非人道的行為を行う武装グループの資金源となっており、当社ではこの問題を重く受け止め、紛争鉱物の不使用に向けて責任ある調達を実践しています。(※「購買基本方針」、「お取引先様へのお願い」、「紛争鉱物への取り組み」の詳細は当社ホームページをご覧ください。)

お取引先説明会・資材グローバルミーティング

当社では、毎年「お取引先説明会」を開催し、お取引先とのコミュニケーション向上に努めています。また、国内外各拠点の資材部門が集まりグローバルミーティングを開催し、グループとしての購買方針やコンプライアンスに関する考え方などを共有しています。



お取引先説明会

2018年度 主な展示会の出展実績

展示会名	会期	会場	展示会概要
国際カーエレクトロニクス技術展	1/17~1/19	日本	クルマの先端技術の総合展
JEC World	3/6~3/8	フランス	複合材料の世界的な見本市
HPBExpo	3/8~3/10	米国	北米最大のストーブの展示会
OFC	3/13~3/15	米国	光通信で最も権威のある専門展
CITE	4/9~4/11	中国	ディスプレイや電子部品の中国最大級展示会
API China	4/11~4/13	中国	中国最大の医薬包装関係の展示会
国際医用画像総合展	4/13~4/15	日本	放射線医学の総合学術展示会
Chinaplas	4/24~4/27	中国	アジア最大級のプラスチック関連展示会
Touch Taiwan	8/29~8/31	台湾	タッチパネル・光学フィルムの専門展
ICG	9/23~9/26	日本	ガラス材料に関する科学と技術に関する国際会議
CEATEC JAPAN	10/16~10/19	日本	アジア最大級の最先端IT・エレクトロニクス総合展
FAKUMA	10/16~10/20	ドイツ	プラスチック加工に関する国際トレードフェア
びわ湖環境ビジネスメッセ2018	10/17~10/19	日本	日本最大級の環境産業総合見本市
SEMICON Japan	12/12~12/14	日本	エレクトロニクスデバイス製造の専門展

財務情報

経営成績および財政状態などについての分析

事業環境及び経営成績

当連結会計年度においては、世界経済は、米国では堅調な雇用情勢や個人消費を背景に景気回復が続く一方、欧州や中国では景気の減速感が強まってきました。国内経済は、雇用情勢や個人消費の改善などにより緩やかな回復が続きました。

このような中、中期経営計画「EGP2018」の最終年度となる当連結会計年度においては、ディスプレイ分野では、中国の溶融・成形子会社、電気硝子（廈門）有限公司において新設備を立ち上げ、第1四半期連結会計期間から稼働を開始し、成長市場である中国において新規顧客開拓を推進しました。機能材料などの分野では、ガラス繊維事業において2017年9月に取得した米国子会社（エレクトリック・グラス・ファイバ・アメリカ：EGFA）の設備改善や増産工事を行い生産能力の拡充に努めました。新製品や開発関連では、高効率の紫外線透過ガラス、世界最高の可視光透過率を持つ赤外線吸収フィルター、世界最小・高出力ファイバレーザ用光アイソレーターなどを開発しました。

当連結会計年度の業績においては、「電子・情報」の分野では、LCD用基板ガラスは、緩やかな価格下落があったものの出荷は堅調に推移し、モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）も採用拡大を背景に好調を維持しました。電子デバイス用ガラスは、生活家電などの市場動向に沿って緩やかに伸長し、光関連ガラスは一部の製品を除き概ね順調でした。一方、太陽電池用基板ガラスは低調に推移しました。「機能材料・その他」の分野では、高機能樹脂用ガラスファイバは、EGFAが売上増に貢献しましたが、第4四半期連結会計期間において、主として欧州や中国市場を中心とした需要減少の影響を受けました。耐熱ガラスは一部で得意先の在庫調整の影響が続くなど全般的に低調でしたが、医薬用管ガラスは中国市場向けが伸び、建築用ガラスは防火設備用途が堅調でした。これらにより、売上高は3,003億26百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

損益面では、原燃料価格が上昇する中、EGFAの生産性改善や増産に係る工事、電気硝子（廈門）有限公司の新設備立ち上げなどの先行費用が発生しました。これらに

加え、EGFAにおいて生産性が当初の想定に届かず、同社ののれん償却とも相まって、売上総利益は670億92百万円（同5.0%減）となり、営業利益は248億65百万円（同22.8%減）となりました。この結果、売上高営業利益率は8.3%と前連結会計年度と比べ、3.1ポイント減少しました。また、主として一部の海外子会社への融資に係る債権債務の評価替えによる為替差損が影響し、経常利益は198億32百万円（同41.9%減）となりました。この他、特別修繕引当金戻入額や投資有価証券売却益、オランダ子会社（エレクトリック・グラス・ファイバ・NL）の退職給付制度改定益などの特別利益を計上した一方で、生産設備停止損失などの特別損失を計上しました。この結果、特別利益から特別損失を差し引いた純額は55億95百万円の利益となり、前連結会計年度と比べ70億93百万円増加しました。これらにより、税金等調整前当期純利益は254億28百万円（同22.1%減）となりました。

法人税、住民税及び事業税として48億72百万円を計上し、また、税効果会計の影響などにより法人税等調整額として48億68百万円を計上しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は151億99百万円（同44.1%減）となりました。なお、1株当たりの当期純利益金額は、154円26銭（前連結会計年度は273円29銭）となりました。

財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して388億44百万円減少し、7,255億75百万円となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が減少し、商品及び製品が減少しました。固定資産では、主として減価償却が進み有形固定資産が減少しました。償却等によりのれんが減少したため、無形固定資産が減少しました。主として、一部の投資有価証券を売却したことや投資有価証券の時価が下がったことから、投資その他の資産が減少しました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して166億3百万円減少し、2,040億27百万円となりました。流動負債では、返済期限が1年以内の長期借入金を短期借入金へ振り替えましたが、返済により短期借入金が減少しました。償還期限が1年以内の社債

を固定負債から流動負債に振り替えたため、1年内償還予定の社債が増加しました。固定負債では、前述の振り替えに伴い社債及び長期借入金が増加しました。また、一部設備の修理をしたこと及び修理予定がなくなったことに伴い特別修繕引当金の取り崩しがありました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して222億41百万円減少し、5,215億47百万円となりました。配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。株主還元として99億99百万円の自己株式を取得しました。その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定が減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が減少しましたが、減価償却費は増加しました。一部設備の修理をしたこと及び修理予定がなくなったことに伴い特別修繕引当金の取り崩しがあった一方で、為替差損が発生しました。これらの結果、当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は520億2百万円(前連結会計年度比58億42百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、電気硝子(廈門)有限公司やEGFAにおける設備増強のほか、投資有価証券の売却などにより、当連結会計年度において投資活動に使用した資金は195億51百万円(同490億93百万円の支出減)となりました。

これらにより、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、324億51百万円(同549億35百万円の収入増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の一部を返済しました。長期借入れによる収入の一方で長期借入金の一部を返済しました。自己株式の取得による支出がありました。このほか、株主への配当金及び子会社における非支配株主への配当金を支払いました。これらの結果、当連結会計年度において財務活動に使用した資金は285億3百万円(同383億0百万円の支出増)となり

ました。

上記に、現金及び現金同等物に係る換算差額△15億34百万円を合わせ、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ24億13百万円増加し、1,162億48百万円となりました。

設備投資

当社グループでは、当連結会計年度において生産設備建設や生産能力拡充のための設備の増設、生産性改善のための設備の更新及びガラス溶解炉の定期修繕に493億39百万円の設備投資を実施しました。

「電子・情報」の分野においては主に電気硝子(廈門)有限公司における生産設備建設のための投資を、「機能材料・その他」の分野においては主にEGFAにおける生産設備改善のための投資を行いました。

配当政策

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けています。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した配当を継続することを基本とし、株主資本配当率(DOE)2%以上を目標に、財務状況等を勘案しながら配当金額を決定しています。また、中期経営計画達成状況に応じて弾力的な還元策も実施してまいります。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

当連結会計年度の配当につきましては、1株につき50円の期末配当を実施しました。この結果、中間配当金50円と合わせ、当連結会計年度の年間配当金は1株につき100円となり、2017年7月1日を効力発生日とした株式会社(普通株式5株につき1株の割合で併合)を考慮した前連結会計年度の年間配当金1株につき90円(実績58円)から10円の増配となります。次年度においては、当連結会計年度からさらに10円増配の1株あたり年間110円を予定しています。

財務情報

10年間の主要連結財務データ

日本電気硝子株式会社及び連結子会社

※2014年12月期は、決算期変更により2014年4月1日から2014年12月31日までの9か月となっています。

	2010 / 3	2011 / 3	2012 / 3	2013 / 3
経営成績				
売上高	¥332,387	¥390,195	¥338,214	¥287,303
営業利益	98,426	117,471	61,638	24,967
親会社株主に帰属する当期純利益	54,926	68,608	19,408	10,603
減価償却費	48,167	52,698	54,784	46,104
設備投資	93,079	110,024	98,787	37,486
研究開発費	3,588	4,552	6,464	6,833

財政状態

総資産	¥646,443	¥692,622	¥687,069	¥697,385
流動資産	228,625	238,908	224,415	243,576
有形固定資産	385,169	417,422	420,311	395,375
流動負債	153,873	142,326	135,199	88,038
有利子負債	99,827	94,272	86,812	102,604
純資産	406,306	468,037	475,736	495,294

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	¥118,720	¥133,390	¥83,736	¥55,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,847	△96,822	△79,827	△46,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,134	△11,773	△14,731	7,666
現金及び現金同等物の期末残高	91,667	116,366	105,209	121,740

1株当たり指標(円)

当期純利益	¥552.05	¥689.59	¥195.09	¥106.58
純資産	4,043.75	4,660.87	4,727.33	4,914.84
配当金	55.00	65.00	75.00	80.00

財務指標(%)

営業利益率	29.6	30.1	18.2	8.7
自己資本比率	62.2	66.9	68.4	70.1
ROE	14.6	15.8	4.2	2.2

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、各連結会計年度の期中平均株式数に基づいて算出しています。1株当たり純資産は、各連結会計年度末の発行済株式数に基づいて算出しています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 2018年12月31日現在、当社は27社の連結子会社及び1社の持分法適用会社を有しています。

(百万円。別途記載のあるものを除く)

	2014 / 3	2014 / 12*	2015 / 12	2016 / 12	2017 / 12	2018 / 12
	¥252,548	¥192,692	¥251,177	¥239,411	¥282,447	¥300,326
	16,170	5,223	22,034	19,571	32,201	24,865
	12,431	5,938	9,636	4,968	27,184	15,199
	35,890	28,419	37,153	31,255	28,734	29,775
	46,962	45,213	49,211	46,429	52,913	49,339
	6,920	5,526	6,183	6,657	6,897	6,958
	¥707,021	¥731,184	¥726,937	¥693,917	¥764,420	¥725,575
	247,502	264,001	267,429	254,870	262,932	252,885
	393,750	397,273	386,012	367,399	393,817	386,540
	86,969	82,700	105,399	86,024	103,835	112,992
	99,492	109,140	109,730	101,997	120,660	112,004
	510,807	522,577	519,801	509,564	543,789	521,547
	¥46,699	¥38,837	¥46,797	¥48,261	¥46,159	¥52,002
	△33,842	△29,264	△32,638	△36,138	△68,644	△19,511
	△11,189	1,698	△7,892	△17,624	9,797	△28,503
	123,887	129,823	133,856	126,167	113,835	116,248
	¥124.97	¥59.69	¥96.88	¥49.95	¥273.29	¥154.26
	5,057.28	5,163.32	5,159.30	5,069.60	5,416.93	5,346.03
	80.00	60.00	80.00	80.00	90.00	100.00
	6.4	2.7	8.8	8.2	11.4	8.3
	71.2	70.2	70.6	72.7	70.5	71.2
	2.5	1.2	1.9	1.0	5.2	2.9

4. 2014年度(2014年12月期)の設備投資は、当社及び国内連結子会社の2014年4月1日から2014年12月31日までの金額と、海外子会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの金額の合計値を記載しています。
5. 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。各期を比較しやすいよう、1株当たりの指標は株式併合による影響を適宜調整の上記載しています。

財務情報

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,068	116,785
受取手形及び売掛金	61,145	56,795
商品及び製品	44,156	40,498
仕掛品	1,605	1,583
原材料及び貯蔵品	23,604	26,034
繰延税金資産	5,511	5,143
その他	10,004	6,235
貸倒引当金	△164	△191
流動資産合計	262,932	252,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,349	165,697
減価償却累計額	△77,744	△82,526
建物及び構築物(純額)	82,605	83,170
機械装置及び運搬具	686,750	706,590
減価償却累計額	△419,702	△430,488
機械装置及び運搬具(純額)	267,048	276,102
土地	13,034	12,744
建設仮勘定	29,838	13,404
その他	19,979	19,877
減価償却累計額	△18,688	△18,759
その他(純額)	1,291	1,117
有形固定資産合計	393,817	386,540
無形固定資産		
のれん	21,848	19,072
その他	13,171	12,864
無形固定資産合計	35,019	31,937
投資その他の資産		
投資有価証券	65,899	49,710
繰延税金資産	2,896	1,587
その他	3,879	2,951
貸倒引当金	△25	△38
投資その他の資産合計	72,650	54,211
固定資産合計	501,488	472,689
資産合計	764,420	725,575

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,991	38,781
短期借入金	35,607	33,351
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	1,993	2,450
事業場閉鎖損失引当金	2,930	2,062
その他の引当金	108	105
その他	25,205	26,239
流動負債合計	103,835	112,992
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	53,053	46,653
繰延税金負債	3,991	2,606
特別修繕引当金	23,277	17,774
事業場閉鎖損失引当金	823	-
その他の引当金	36	20
退職給付に係る負債	1,900	1,665
その他	3,711	2,314
固定負債合計	116,795	91,035
負債合計	220,631	204,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,320	34,365
利益剰余金	443,667	448,909
自己株式	△306	△10,308
株主資本合計	509,836	505,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,123	19,481
繰延ヘッジ損益	△208	108
為替換算調整勘定	△1,279	△8,260
退職給付に係る調整累計額	346	-
その他の包括利益累計額合計	28,982	11,330
非支配株主持分	4,969	5,095
純資産合計	543,789	521,547
負債純資産合計	764,420	725,575

財務情報

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2017年1月1日至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日至2018年12月31日)
売上高	282,447	300,326
売上原価	211,787	233,234
売上総利益	70,659	67,092
販売費及び一般管理費	38,457	42,226
営業利益	32,201	24,865
営業外収益		
受取利息	272	578
受取配当金	1,583	1,334
為替差益	1,521	-
その他	1,478	1,682
営業外収益合計	4,855	3,595
営業外費用		
支払利息	700	1,630
為替差損	-	4,950
その他	2,226	2,048
営業外費用合計	2,927	8,629
経常利益	34,130	19,832
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	-	3,774
投資有価証券売却益	1,941	1,941
退職給付制度改定益	-	965
固定資産売却益	1,317	254
特別利益合計	3,258	6,937
特別損失		
生産設備停止損失	-	950
事業構造改善費用	106	169
事業場閉鎖損	3,430	-
その他	1,218	221
特別損失合計	4,756	1,341
税金等調整前当期純利益	32,632	25,428
法人税、住民税及び事業税	4,293	4,872
法人税等調整額	650	4,868
法人税等合計	4,944	9,741
当期純利益	27,688	15,687
非支配株主に帰属する当期純利益	504	487
親会社株主に帰属する当期純利益	27,184	15,199

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2017年1月1日至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日至2018年12月31日)
当期純利益	27,688	15,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,565	△10,642
繰延ヘッジ損益	209	317
為替換算調整勘定	7,369	△6,846
退職給付に係る調整額	79	△346
持分法適用会社に対する持分相当額	95	△134
その他の包括利益合計	15,318	△17,652
包括利益	43,007	△1,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,503	△2,452
非支配株主に係る包括利益	504	487

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年1月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,155	34,320	424,441	△293	490,624	22,558	△418	△8,744	266	13,663	5,276	509,564	
当期変動額													
剰余金の配当			△7,957		△7,957							△7,957	
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,184		27,184							27,184	
自己株式の取得				△14	△14							△14	
自己株式の処分		△0		0	0							0	
その他			△0		△0							△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						7,565	209	7,464	79	15,318	△306	15,012	
当期変動額合計	-	△0	19,226	△13	19,212	7,565	209	7,464	79	15,318	△306	34,224	
当期末残高	32,155	34,320	443,667	△306	509,836	30,123	△208	△1,279	346	28,982	4,969	543,789	

当連結会計年度(自2018年1月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,155	34,320	443,667	△306	509,836	30,123	△208	△1,279	346	28,982	4,969	543,789	
当期変動額													
剰余金の配当			△9,946		△9,946							△9,946	
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,199		15,199							15,199	
自己株式の取得				△10,001	△10,001							△10,001	
連結子会社の増資による 持分の増減		45			45							45	
その他			△11		△11							△11	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△10,642	317	△6,981	△346	△17,652	125	△17,526	
当期変動額合計	-	45	5,241	△10,001	△4,714	△10,642	317	△6,981	△346	△17,652	125	△22,241	
当期末残高	32,155	34,365	448,909	△10,001	505,121	19,481	108	△8,260	-	11,330	5,095	521,547	

財務情報

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2017年1月1日至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,632	25,428
減価償却費	28,734	29,775
生産設備停止損失	-	950
事業場閉鎖損	3,430	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,941	△1,941
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	150	△5,502
受取利息及び受取配当金	△1,856	△1,913
支払利息	700	1,630
為替差損益(△は益)	△2,315	3,819
売上債権の増減額(△は増加)	△6,176	2,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,181	70
仕入債務の増減額(△は減少)	1,327	2,970
その他	△4,123	△2,545
小計	48,381	55,435
利息及び配当金の受取額	1,856	1,902
利息の支払額	△782	△1,459
法人税等の支払額	△3,295	△3,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,159	52,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,594	2,692
投資有価証券の売却による収入	3,025	3,448
固定資産の取得による支出	△16,516	△25,476
関係会社出資金の払込による支出	△1,575	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△59,389	-
その他	3,216	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,644	△19,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,476	△4,893
長期借入れによる収入	21,134	5,592
長期借入金の返済による支出	-	△8,926
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△13	△10,001
配当金の支払額	△7,958	△9,942
非支配株主への配当金の支払額	△811	△416
その他	△30	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,797	△28,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	△1,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,331	2,413
現金及び現金同等物の期首残高	126,167	113,835
現金及び現金同等物の期末残高	113,835	116,248

グローバルネットワーク



会社概要 (2018年12月31日現在)

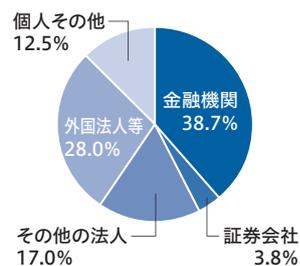
創立	1949年12月1日
社名	日本電気硝子株式会社
本社	〒520-8639 滋賀県大津市晴嵐二丁目7-1 TEL: 077-537-1700 FAX: 077-534-4967
営業所(大阪)	〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目1-14 住友生命新大阪北ビル10F TEL: 06-6399-2711 FAX: 06-6399-2731
(東京)	〒108-0075 東京都港区港南二丁目16-4 品川グランドセントラルタワー9F TEL: 03-5460-2510 FAX: 03-5460-2525
事業場	大津・滋賀高月・能登川・ 精密ガラス加工センター
資本金	32,155百万円
従業員数	6,875名(連結)
上場証券取引所	東京(市場第一部)
証券コード	5214
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

株式情報 (2018年12月31日現在)

株式に関する事項

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	99,523,246株
単元株式数	100株
株主数	13,460名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ニプロ株式会社	12,715	13.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,951	11.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,443	6.7
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,814	1.9
THE BANK OF NEWYORK MELLON 140051	1,726	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,697	1.8
株式会社滋賀銀行	1,617	1.7
日本証券金融株式会社	1,477	1.5
STATE STREET BANKWEST CLIENT-TREATY 505234	1,390	1.4
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,212	1.3

※1 当社は、自己株式を2,918,451株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
 ※2 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

GLASS FOR FUTURE



<https://www.neg.co.jp>

〒520-8639 滋賀県大津市晴嵐二丁目7-1
TEL:077-537-1700 FAX:077-534-4967

